

開議 午前 9時00分

◎開 議

○議長（石山貴美夫君） ただいまの出席議員は11名で定足数に達しております。  
これより本日の会議を開きます。



◎議事日程の報告

○議長（石山貴美夫君） 本日の議事日程はお手元に配付のとおりです。  
なお、説明員は6月10日と同様ですので、御了承ください。



◎諸般の報告

○議長（石山貴美夫君） 日程に入る前に諸般の報告を行います。

6月10日の本会議散会后、議会運営委員会、全員協議会を開催し、定例会最終日の議事日程等について協議いただきました。その後、広報委員会を開催し、議会だよりの作成を行っていただきました。

以上で諸般の報告を終わります。



◎日程第1 一般質問

○議長（石山貴美夫君） 日程第1、一般質問を行います。

通告制により通告された質問者は、中原緑君、野口直次君、大竹勝子君、中澤莊也君、佐々木直也君、澤西省司君です。

質問者が6人以上となりましたので、議会運営の申合せにより、本日とあしたの2日間に分けて行います。

本日は、中原緑君、野口直次君、大竹勝子君の一般質問を行います。

順番に発言を許します。

再質問については、議会運営の申合せにより一問一答方式とします。質問の制限時間は30分です。的確に質問、答弁をするようお願いいたします。

最初に、4番、中原緑君、発言を許します。4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） おはようございます。4番、中原緑です。

6月定例会は、通告に従い、一般質問のトップバッターを務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

本日は、大きく二つ、質問させていただきます。

初めに、川根本町における公共交通についてです。

町の第2次総合計画では、施策に「快適に安心して利用できる交通体系の整備」があり、令和4年当時の課題の一つは「町内で公共交通機関がない地域の解消や、さらなる利便性の向上」でした。計画から3年が過ぎ、観光資源を生かした地域振興の観点からも公共交通の充実が重要な課題となっており、特に3年近く大井川鐵道が一部運休する中、令和10年度的全線復旧を見据え、社会経済情勢の変化に対応した地域公共交通のマスタープランが求められています。

そこで、一つ目に、令和6年度当初予算に業務委託費が計上された地域公共交通計画策定の進捗について伺います。

二つ目に、地域公共交通の課題の中でタクシーなどのドライバー不足が深刻化しているということで、町民アンケートではライドシェアの利用意向が一定程度あり、ドライバー活動の意向がある町民も確認されています。ライドシェアについての町の考えを伺います。

三つ目に、まちづくり（観光・商業・定住など）と公共交通の連携が取れていないことから、来訪者アンケートでは「公共交通が充実すれば町内の観光スポットももっと回れる」の回答が5割ありました。中高生の意見としては「公共交通の充実が進学先の選択肢を広げる」が4割を占めていました。これらの結果をどのように考えるか、伺います。

大きな二つ目として、これからの大井川流域観光について質問します。

初めに、町は大井川流域の観光地域づくりにおいて、島田市、大井川鐵道などと大井川流域観光事業実行委員会を組織し、連携しています。その事業内容について伺います。

次に、大井川鐵道全線復旧後、本線から井川線アプトラインを基軸に大井川沿線も巻き込んでどのような観光を計画しているのか伺います。

次に、南アルプスユネスコエコパークは登録後11年が過ぎ、町は遺構地域を活用して観光誘客にどのようにつなげているか伺います。

最後になります。令和4年10月30日にユネスコ無形文化遺産に登録された徳山の盆踊りなど、地域で古くから伝わる祭りなどは観光協会のホームページや町の観光のページで紹介されています。今後、観光地としての情報発信をさらに強化し、観光誘客につなげていくというのはどうでしょうか。地域の歴史、文化に目を向けて、その中の光り輝く宝を大切に、特色ある観光資産につなげていくことについての提案になります。

以上、2点について行政からの答弁を求めます。行政側からの明確かつ前向きな答弁を期待し、私の最初の質問とさせていただきます。

○議長（石山貴美夫君） ただいまの中原緑君の質問に対し、町長の答弁を求めます。町長、

藺田靖邦君。

○町長（藺田靖邦君） おはようございます。

それでは、中原議員の御質問にお答えさせていただきます。

まず一つ目の、川根本町における公共交通についてお答えします。全体通してお答えをさせていただきます。

公共交通の充実が重要な課題であることから、令和6年度から2か年で地域公共交通計画を策定しています。これまでに町民ワークショップやアンケート調査等を実施し、取り組むべく主な施策について協議を行っており、ライドシェアについても併せて検討を進めております。

計画策定の状況等、ライドシェア、アンケートについては、担当課長からお答えをさせていただきます。

2番目の一つ目、大井川流域観光事業実行委員会の事業内容につきましては、担当課長よりこれも答弁させていただきます。

二つ目の大井川鐵道全線復旧後の観光振興についてお答えします。

現在、担当課では大井川鐵道全線復旧を見据え、観光資源を最大限に活用し、収益の拡大を図るとともに、来訪者に満足いただけるような観光を目指しております。また、大井川鐵道と関係市町とのさらなる連携により、大井川の下流から上流までの人の流れを点から面への観光に転換し、周遊性を高めることで来訪者の滞在期間を延ばし、消費を促進することで大井川流域を稼げる観光地とすることを目指しております。

三つ目のユネスコエコパークを活用した誘客についてお答えします。

本町は町全体が南アルプスユネスコエコパークとして認定されております。美しい自然や地域資源を生かした誘客の一環として、今年度はエコティかわねによるエコツーリズム事業や三ツ星天文台での天体観測などを実施しています。さらに、令和4年からはKAWANEトレイル事業をスタートさせ、マップの作成やトレッキング教室などを行っております。これらの取組を通じて誘客につなげてまいります。

四つ目の地域の祭りや観光誘客についてお答えします。

議員御提案については、文化財と観光をつなげるという観点から、静岡県文化財保存活用大綱に基づくストーリー化による文化財の活用が県内でも進められているところです。町としても、古くから川根本町に伝わる祭りが観光客の誘客につながると考えておりますが、まずは、文化財や祭りを継承する地元の方々の思いを大切に、慎重に検討しながら進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長（風間一章君） まず一つ目の1番目の計画策定の進捗についてお答えいたします。

この計画は令和6年度から7年度の2か年で策定するものであり、令和6年度には公共交通の現状や課題を把握するために町民ワークショップを開催しました。その他、町内全世帯、中学生、高校生、町営バス利用者、来訪者を対象とした各種アンケートも実施し、アンケート結果をまとめた上で計画の骨子案を令和7年3月に作成しました。

今年度は、骨子案について再度町民ワークショップを開催し、現在、取り組むべき主な施策について検討を行っており、今後は7月に地域公共交通会議を開催し、8月にパブリックコメントを通じて町民の皆様からの御意見をいただき、10月に完成させる予定です。

次に、二つ目のライドシェアについてお答えします。

ライドシェアについては、アンケート以外でも町民ワークショップにおいて必要性に関する御意見をいただいております。昨年、全国自治体ライドシェア連絡協議会に当町も加盟し、制度や活用方法について研究しております。国や県においても積極的に導入を進めており、当町としましても公共交通の一環として検討を続けていきたいと考えております。

最後の3番目、アンケート結果についてお答えします。

観光スポットの周遊は、町内の観光スポットが点在しており、それらを結ぶ移動手段が限られています。移動手段を確保するためにライドシェアやカーシェアを導入し、周遊しやすい環境づくりに向けて検討していきたいと考えております。

次に、進学先の選択肢を広げることについては、選択肢を広げるということは町外への運行エリアの拡大を意味するため、その区域のバスやタクシーなどの交通事業者との協議が必要となります。課題を整理した上で関係機関と協議してまいります。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 観光交流課長、神谷毅君。

○観光交流課長（神谷 毅君） それでは、2の（1）大井川流域観光事業実行委員会の事業内容についてお答えいたします。

この組織は大井川流域における観光振興事業の企画・運営・広報などを通じて、地域外からの誘客における地域活性化や地域住民の相互交流の促進などを目的としております。具体的には、島田市や大井川鐵道、観光協会、商工会などとの連携により、沿線活性化事業としてトーマスフェアや団体バスツアー助成、モニターツアーの開催を実施しています。

また、プロモーション事業としまして、県内外でのイベント出展や旅行情報誌への掲載、ラジオ出演によるPRを行っております。さらに、昨年度末には大鐵100周年の連動企画として、千頭駅において観光PRイベントを実施しております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 再質問を許します。4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 公共交通に関するニーズ調査で関係者へヒアリングとありますけれども、具体的にどんな内容だったのでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 暮らし環境課長、風間一章君。

○くらし環境課長（風間一章君） それでは、お答えいたします。

まず、交通事業者、これは大鉄アドバンスとかバス、タクシーの事業者です。あと川根本町観光協会、移動スーパーの事業者、来訪者等へ、現在抱えている課題等、運転者不足とか高齢化とかそういうものを含めて、そういうものについてヒアリングを行いました。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） その課題というのは今、お答えしていただくことはできますか。少しで結構なんですけれども、例えばどんなことなんですか。

○議長（石山貴美夫君） くらし環境課長、風間一章君。

○くらし環境課長（風間一章君） 今もちょっとお話ししましたけれども、やはり運転手不足とか移動手段がないとか、限られているとかそういうことになっております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 町民アンケートや交通機関利用者への調査がきめ細やかに行われていました。計画策定の業務委託業者はどちらか、企業概要について御説明ください。

○議長（石山貴美夫君） くらし環境課長、風間一章君。

○くらし環境課長（風間一章君） 委託事業者は株式会社ケー・シー・エス静岡営業所でございます。東京に本社がありまして、公共交通関連業務を主に行っているコンサルティングの会社でございます。業務件数は年間約80件、従業員数は57名、純利益は4,390万程度でございます。また、令和4年、5年度に島田市及び森町の公共交通計画の策定を行っております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） ただいま森町が、令和4年度、5年度といいますと、もう策定ができて、今、森町の情報というのはどんな状況なんでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） くらし環境課長、風間一章君。

○くらし環境課長（風間一章君） 森町の状況は分からないんですが、島田市の状況は分かりますので、そちらのほうをお話ししてよろしいでしょうか。

○4番（中原 緑君） はい。

○くらし環境課長（風間一章君） 島田市のところは、担当職員が今月に島田市の公共交通会議がありましたので、そちらのほうにもちょっと、町のバスの運行の関係もありまして行って、一応見学させていただいております。その中では、要は4年、5年に計画を策定いたします。それをその後、その計画を実行に移す、運営化するというようなことで、その計画したことに對して今どうなっていますかというような委員さんからの説明、委員からの質問に對して、今こういうことをやっていますというような形で答えているような形で、その計画策定したものに對しての実行といえますか、そういうことをやっている。

私たちの町も昨年と今年で計画つくりますので、それから来年度以降、それを実行していくような形でなっております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） そうしますと、具体的に計画としては令和8年、9年、2年間ぐらいを実証実験するということですか。

○議長（石山貴美夫君） 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長（風間一章君） 6年、7年で計画を策定し、8年から5年間、8、9、10、11、12年の中で計画期間として、その策定したものに対して実証実験とかそれを形にしていくというようなものを計画期間と位置づけて行っていく予定でございます。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） では、この事業ですけれども、担当課の職員の方と業者による取組の成果が町民や来訪者への利便性向上にすごく影響し、つながると考えます。暮らし環境課だけではなく観光交流課、そして高齢者福祉課、教育委員会などと問題の情報共有など連携についてはいかがでしょうか。連携が必要かと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長（風間一章君） 今言われました、議員から言われる関係課とは、まず大井川鐵道の時刻改正に伴う町営バスの時刻改正については情報共有を行っております。また、町営バスの増便をする時期等にも観光交流課とは情報を共有し、協議をし、その時期とかそういうところを協議して連携を行っております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） まだ最終案の策定中かと思うのですけれども、2年目過ぎてどのようなことに注意を、主にこういう点が大事なんじゃないかという重要ポイントというんですかね。そしてまた、その重要ポイントというのはまた難関ということになるんでしょうけれども、そういった難しかったことというのはどんなことだったのでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長（風間一章君） まず注意したことは、アンケートを実施するに当たり、町内の公共交通機関の課題を把握するため、町民年代別、これは中学生、高校生等です。また来訪者等にアンケートを行い、また町民ワークショップを行ったことです。あと、現在取り組むべき具体的な施策について協議しているところでございます。この施策の実現に向けてどのように取り組んでいくかがこれからの課題ではないかと考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番(中原 緑君) すみません、そのアンケートですよ。私もそのアンケート、家に来たので見たんですけども、私は答えなかったんですが、大体どれくらいの回収率というんですかね、あったんですか。結構、高度な率だったんじゃないか、何%ぐらいだったんですか。すみません、ちょっとお待ちください。大体60%ぐらいだと思いましたが、違いましたか。

○議長(石山貴美夫君) 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長(風間一章君) 遅れてすみません。

回収率が48.7%、約半分以下ですが、このくらいの回答率はかなりいいというようなことは業者のほうからも言われております。

以上です。

○議長(石山貴美夫君) 4番、中原緑君。

○4番(中原 緑君) ライドシェアについて伺います。

アンケートでは、利用者と運転提供者、両方から希望がある程度あって、国も以前からデジタル田園構想により運用を進めています。私も2年前に一般質問で、富山県朝日町で運用を始めていた「ノッカルあさひまち」というライドシェアの取組を伝え、運用の可能性を質問しました。当町で実施した場合の効果と問題点はどんなことが予測されますか。

○議長(石山貴美夫君) 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長(風間一章君) まずメリットにつきましては、新たな交通網の確保ができることです。次に、デメリットにつきましては、実際に運転手が確保できるかどうかというところが考えられます。

以上です。

○議長(石山貴美夫君) 4番、中原緑君。

○4番(中原 緑君) 実際の運転者が確保できるかという需要と供給のバランスだと思うんですけども、その点の対応というのは今からどんなふうに考えていますか。

○議長(石山貴美夫君) 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長(風間一章君) まず、アンケートとかワークショップを行ったときに、農業を行っている方などは農閑期があります。そういうときにこのライドシェアにやったらどうかとか、そういうような御意見等もいただいております。

そういうところを踏まえ、ただその中で、アンケートでは10代から50代の3割程度が活動したいよというところもあります。また、3割が多いかどうかというところもありますし、それをどうこれから仕組みづくりにしていくかというところが一番重要なことだと思います。どこが主になって行っていくかというところだと思います。そういうところをこれから計画に、今、策定し、それを計画に向けて、そこのところを実現ができるような形で考えていきたいと考えております。

○議長(石山貴美夫君) 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） では、そのライドシェアのロードマップというか、総合計画、この地域交通計画については5年間の実証実験があるんですけども、それはライドシェアも実証実験、同時に遂行していくということですよ。だから、この8年からですか。

○議長（石山貴美夫君） 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長（風間一章君） 議員のおっしゃるとおりです。8年から11年の5年間に行っていきたいと考えております。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） そうしますと、もう8年、あと1年だけの準備期間になるので、その間に形をつくっていくということですよ。そして、実証実験が始まるということなんで、結構ある程度形ができていくということ、現在、仕組みのほうは。そのソフトですとか、おおよそ構築されているということではないでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長（風間一章君） 先ほども言いましたとおり、今年まで計画を策定して、そこで計画でいろんなデータ策定したものを8年から11年の5年間の間に形としていくということですので、これからそれをやっていく。先ほども言います、それがすごく重要なところで、私たちの考えている課題というところがここになります。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 今回のアンケートは、町民だけではなく来訪者への調査が行われています。地域公共交通は観光客への配慮が重要であり、その改善が観光客増加につながると考えます。具体的にどのような改善を考えていますでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長（風間一章君） 先ほどもいろいろ出ている言葉なんですが、ライドシェア、またカーシェア等の設置を検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 町長、菌田靖邦君。

○町長（菌田靖邦君） もろもろライドシェア、カーシェアの問題、中原さん、問題にしているところ、本人も自分の車の会社もいろいろあるんだと思うんだけど、今後こういう展開の中でどういった問題があるかというのは今、課長が言ったことの中に置いておいて、この5年間で全国的に広まっているから、いろんなこと。ニュースでもいっぱいやっているし、この前、清水港からのニュースもやっていたんだけど、私が言っているシビックプライド。要するにここを愛する者がいろんな形の中でこういった運転手もやってくれたり、そうやってやってくれたらいい。

だから、人口減でこうなっているから、そういった意味でも皆さんがそういったことを、観光誘客、そういったきことも含めて。そしたら、公共交通というのはいろんなことあるも

のですから、ライドシェア、カーシェア全部全てそういったことも含めて、これからどんな取組ができるか。さらに、そこも取り組んで私もいきたいと思っていますし、町民の皆さんがそうしたことを、運転手として案内、観光も含めてやれるようなれば、そこは理想のことだなと私も思っています。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 町長自らありがとうございます。そういったあったかい町であり続けたいと思います。

大井川鐵道が復旧した場合の利用意向は4割、アンケートでありました。利用条件は町外の鉄道駅ではほかの公共交通等乗り継ぎしやすいことが最も多くあります。復旧後を見据えて、大井川鐵道にダイヤ改正の申入れを強く求めるべきと考えますが、どのようにお考えでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長（風間一章君） 議員が言われますように、町としてもダイヤ改正時には町の考えを大鐵側に要望をしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 運賃の割引した場合を実施されれば、これアンケートですけれども、大井川鐵道を日常的に利用したいなど4割が利用意向を示しています。運賃割引の考え方についてお聞きします。

○議長（石山貴美夫君） 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長（風間一章君） まだ復旧後の鉄道運賃が公表されておられません。運賃が決まり次第、検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） ぜひそこを、皆さん、大変関心のある一番重要なところだと思いますので、財政面も大変でしょうけれども、そこを重点的にお願いしたいと思います。

スクールバスについてですけれども、スクールバスについては一般町民が相乗りすることについて、そういうこともあるという市町を聞きました。そういう相乗りすることについて、どう対応していきますでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長（風間一章君） スクールバスの混乗につきましては、学校の生徒等の人数等もございます。その辺のところを把握しながら教育委員会と協議していきたいと考えます。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） では、前向きに考えてくださるということでもよろしいでしょうか。

○議長（石山貴美夫君）　　くらし環境課長、風間一章君。

○くらし環境課長（風間一章君）　先ほども言いましたとおり、あくまでも子供たちが乗っているバスで、そこで余裕がなければ駄目ですので、その辺の余裕といたしますか、そういうところを理解して教育委員会と協議していきます。

　　以上です。

○議長（石山貴美夫君）　　4番、中原緑君。

○4番（中原　緑君）　地域共同型交通という名称等、三つあるんですけども、新たな広域交通の研究、そして新たな町内交通の研究ということがこの施策の中で、計画の事業の中で行われているんですけども、各研究の違いを含めて説明をお願いします。

○議長（石山貴美夫君）　　くらし環境課長、風間一章君。

○くらし環境課長（風間一章君）　まず、地域共同型交通です。これは交通空白地域に居住する方々の移動手段を確保することを目的とするものでございます。次に、新たな公共交通の研究です。これは既存の鉄道、バスサービス以外の新たな広域交通サービスを研究することです。最後に、新たな町内交通の研究とは既存の町営バスや鉄道に加え、町内の細かな移動手段です。例で言いますと、カーシェアなどです。等を研究するものでございます。

　　あと、先ほど計画期間を私、令和8年から11年の5か年と申しましたが、8年から12年です。申し訳ありません。

○議長（石山貴美夫君）　　4番、中原緑君。

○4番（中原　緑君）　では、この地域交通会議というんですかね、川根本町地域公共交通会議の中ではこの三つについてを議論していく、三つのことについても研究して進めていくという考えでよろしいですか。

○議長（石山貴美夫君）　　くらし環境課長、風間一章君。

○くらし環境課長（風間一章君）　この中で交通空白地域にはどういうものを行ったらいいか新たな交通手段とか、そういうものを、前から言っていますようにアンケートを行い、そこで得られた今の課題等も踏まえ、会議のほうで検討して計画を策定していきたいと考えます。

　　以上です。

○議長（石山貴美夫君）　　4番、中原緑君。

○4番（中原　緑君）　ちょっと、そのアンケートの中で寸又峡地区へのアクセスが悪いことへの対応が具体的になっているのでしょうか。アクセスが悪いというアンケートのお答えがありました。その後、対策というのが具体的に進まないで温泉地域の死活問題になると思うんですね。対策について何かお考えがありましたら、お願いします。

○議長（石山貴美夫君）　　くらし環境課長、風間一章君。

○くらし環境課長（風間一章君）　まずバスの運行時間につきましては、引き続き大鉄アドバンスとの協議を行っていきます。また、先ほどの答弁と同じことになるんですが、ライドシ

エアとかカーシェアのサービスを検討することが必要ではないかと考えます。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 路線バス対策費は年間6,400万円から6,600万円の予算でした。それが、大井川鐵道が一部不通になった令和4年9月以降ですね、1億余りになっています。今後、令和8年度から公共交通計画を実施するに当たって、予算は今より増加する予定でしょうか。それとも、ほぼ同じぐらいでしょうか。どのくらいを見積もっていらっしゃるのか、分かる限りで結構ですけれども。

○議長（石山貴美夫君） 暮らし環境課長、風間一章君。

○暮らし環境課長（風間一章君） 計画策定により新たな事業を行うことが考えられます。また、復旧後の大井川鐵道のダイヤにより町営バスの運行形態も変わることが考えられることから、現段階では予算の増減については不透明でございます。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） では、予算としては新たな交通というのはライドシェアということですよね。そして、あと町営バスがどのように変わって、住民にジャストフィットしていくかという、そのための予算になるということですね。はい、分かりました。

○議長（石山貴美夫君） 町長、菌田靖邦君。

○町長（菌田靖邦君） そのために路線バスをずっと、大鐵がこういうことだものですから。それでまた予算が分からないということですよ。どっちにしろ特別交付税返ってくるものですから、それは。その中において、それがいつまで国の方々がいろいろ思いでやってくれるかということもあるものですから、その都度、私も国のほうへ陳情行かなきゃいけないこともあるものですから、今後あまり長引きは困るし、いろんなことで対策を今、一生懸命、大井川鐵道のほうへ行っているという。

今、ほんと町民の皆さん、バスが満足しちゃっている。そういうところもあるけれども、そうじゃない、そういうことやっているわけじゃないということ。今はこういう状況の中でバスを交通手段として町民の皆さんに提供しながらサービスを行っているということで、問題はとにかく大井川鐵道を早くという、そういうことを中に置いておいて。どうもバスに満足しちゃっているのかなと、そういった感覚もなきにしもあらずなものですから、その辺だけは了解しておいてください。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 確かに今まで電車が遠くて不便だった地域にバスが行くようになった。電車のあったところにバスが来ない。そういう、公平性にはちょっと欠けるのかもしれないんですけども、やはり町長が言うように、このままの状況がずっと続くわけではないということ、やっぱり皆さん、認識して、よりよい公共交通を目指すということがあるんだよ

という町民へのアプローチが必要なのかなと思います。

次の質問になります。

観光のほうに移らせていただきます。流域についての観光ですが、大井川流域観光事業実行委員会はどのような団体でしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 観光交流課長、神谷毅君。

○観光交流課長（神谷 毅君） 大井川流域観光事業委員会というのは何かということがございますけれども、この実行委員会は大井川流域における観光振興事業を企画、運営、PR、そういったことをすることによって、地域住民の相互交流を促進。それから、地域外からの交流客を誘引し、地域の魅力の再発見と情報の発信を図るということを目的に組織されたものでございます。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） その委員会の負担金により大井川流域の観光地として町が受けたい効果は何で、これまでのこんなメリットがあった、実績ですね。こういう誘客ができたというようなことをちょっと教えてもらえますか。

○議長（石山貴美夫君） 観光交流課長、神谷毅君。

○観光交流課長（神谷 毅君） まず、その実績というか、まず目標というんですか、そういったものなんですけれども、この実行委員会の活動によって大井川流域への訪問者数が増加しているものである。そして、地域経済の好影響があるというふうに期待しております。また、地域住民との交流、それから地元製品の販売促進、地域コミュニティの活性化にも寄与しているというふうに考えております。

将来的には大井川流域が国内外から高い評価を受ける、魅力ある観光地となること。そして、結果として地域住民が誇りを持って暮らせる町というふうになることだと考えております。そのためには、さらなる資源の掘り起こし、それからブランド力の向上、それから持続可能な運営体制ですね。それが確立されるということを目指して運営しております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 今、課長からこの委員会による事業の狙いと目標みたいなものを先に聞きましたので、そこを聞こうかなと思っていたんですけれども、お答えありがとうございます。

ただ、令和5年度はトーマス運行支援ということで事業が出ていたんですけれども、令和4年9月からは不通になっていまして、この町は。しかし、トーマスは川根本町では運行してないんですけれども、これ流域全体でという観点でトーマス運行支援をするということで、考え方でいいんでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 観光交流課長、神谷毅君。

○観光交流課長（神谷 毅君） 当町が主体になってというよりもこの委員会が主体になって

やっているんですけれども、島田市のももちろん、それから観光協会等と連携しながら、島田市でやっているイベントもごございますし、川根本町でやっているものもごございます。その組織の中で、この流域全体に係わる事業として認めたものについて実施しているわけなんですけれども、先ほど議員おっしゃったように、トーマスフェアとかにつきましても、確かにこちらには車両は入ってきておりませんが、千頭駅前につきましても関係するお客様も見えられております。そういった方の交通誘導なんか、交差点のところ立っていると思いますけれども、ああいった事業でありますとか、駅前にあるトイレの清掃であるとか、昨年度もそういった事業を行っております。

一応、委員会の規約において、機関車トーマス号の運行に伴う沿線地域の活性化、それからSLフェスタ開催及び運営に関する事、大井川流域における観光事業に関する事、関係機関及び関係団体との連絡調整ということがまず大きなものがありますので、それに係る事については対象としております。先ほどの、去年の暮れに行った100周年、そういったものもこの事業で行っております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 今、お話を聞いた感じでは主導権は川根本町にあるような感じだったので、ぜひリーダーシップを主導していただいて、川根本町にお客を呼んでいただくという。流域が全体が潤わなくちゃいけないんですけれども、でも、ついそういうふうな考えてしまいました。よろしくをお願いします。

二つ目の質問なんですけれども、2の2になりますけれども、大鐵復旧までの時間は町が観光リノベーションできる時間をいただいたとし、地域流域の環境面はもちろんです。住民の観光に対する意識や考え方も変えていくことも必要ではないかと考えます。どういう観光地を目指すのか、着地点を明確に示していくとよいのではないのでしょうか。どのように、どういう観光地ということ伺います。

○議長（石山貴美夫君） 観光交流課長、神谷毅君。

○観光交流課長（神谷 毅君） 当町には、寸又峡温泉、接岨峡温泉はじめたくさん観光コンテンツがございます。そういった中で、今、その点だけを目指して来られるお客様が多いように感じております。そういったところの複数の点を面という形で、先ほど公共交通の話もありましたが、人を違う場所へ動いてもらって、点から面への動きで周遊性を増して、滞在時間を延ばして、そこから町内での消費をしていただくような、そういう施策ができるように、いろいろな地域の方々とお話を準備をしていきたいというふうな考えております。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 総合計画によりますと、観光交流客数は令和元年度を基準値として50万6,000人でした。令和2年度はコロナ禍と鉄道の被害で約2分の1に減って23万2,000人、令和6年度は17万9,000人でした。令和8年度の目標値は、総合計画によりますと62万5,000

人でしたから、お客様がコロナ前に戻るには町としてどう取り組むのか、復旧までの4年間をどう生かすか伺います。

例えば、思い切って上高地のような地域の環境保全を全面に出してマイカー規制を実施している観光地ですとか、そこも観光地のブランド化ということを目指したと思います。この4年間を復旧までどのように生かしていくか伺います。

○議長（石山貴美夫君） 観光交流課長、神谷毅君。

○観光交流課長（神谷 毅君） 具体的なお話、なかなか難しいところではございますが、先ほどの説明と少しかぶってきますけれども、まずそういった点から面への移行の中で地域コミュニティの活性化の寄与、それから将来的には大井川流域が国内外から高い評価を受けられるような形の観光地としてなるように、地域住民、誇りを持って暮らせる町というところを目指していけば、今、議員おっしゃったような形でこれからいろいろなことに対応していけるのではないかとこのように考えております。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 続きますけれども、そうしますとやっぱり官民で連携していくというのが非常に重要なと考えます。民間企業や住民に対して何を期待しますか。

○議長（石山貴美夫君） 観光交流課長、神谷毅君。

○観光交流課長（神谷 毅君） やはり川根本町、観光地としてというところでは、ちょっとほかの地域と比べ、いろんな観光ポイントはたくさんあると思います。その中でも住民の方々の稼ぐ考え方というんですか。そういったところはほかの地域と比べてどうかなというところも私としては思っておりますので、その辺を意識として、住民の方にいろいろ考えていただいた中で稼げる観光という形で進めていければというふうに思っております。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） そうですね。稼ぐ考え方というキーワード、いいですね。観光は総合産業です。庁舎内には縦割り意識が、大分、横の連携がすごくあるなどというのはこの頃感じるんですけども、まだまだやっぱり縦割り意識が強いと思うのですが、それを払拭するためにどう対応していきますでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 町長、藺田靖邦君。

○町長（藺田靖邦君） 基本的にこういった仕事というのは縦割りのところが多い。だけど、自分が始めてから横の連携、横の連携、言い続けてきましたので、だけれどもやっぱり幹部職員というのは示すところは示さなければいけない。だから、そういった意味の中で、こういった観光の面もそうですけれども、町民の皆さんもそうですけれども、やはり連携を取ってやっていくという、さっきから課長が言っているように、その中で置いておいて稼ぐ力を持っていく。

でも、やっぱりこの町が愛されなきゃ駄目ですよ、皆さんが、そのためにこれから動いて。随分これから先、いろんな意味で、大鐵さんがこういうことになってからいろんな意味

合いで固まる組織もできたし、議員の支援する会もそうだし。そういうところが一つ一つが、何か一つがあればこの町って固まる要素があるし、怖い部分もあるけれども、田舎だから。

そういった意味の中で、みんなでこの中山間地域をどうやっていくか。大きな町じゃないからね、ここ。だから、みんなで一固まりになってやっていかないと、稼ぐもんも稼げないし、まとまるどころもまとまらない。もめて、もめて終わっちゃう。そういった要素もありますので、その辺も含めてリーダーシップ取って、私もやっていきたいなと思っています。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 2の3のところ、ユネスコエコパークですね。昨年が10周年でありまして多くの事業が実施されましたが、観光振興策においてはどんなふうに評価されますでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 観光交流課長、神谷毅君。

○観光交流課長（神谷 毅君） ユネスコエコパーク10周年ということなんですけれども、地域住民にはユネスコエコパークの理念が少なからずも浸透してきているのかと思います。自然保護と地域振興の両立に向けた動きが、少しずつではありますけれども、広がりを見せているのではないかと思います。

今後とも自然環境の保全と、それから持続可能な利活用の調和ということを目指して取り組んでいきたいと。また、その価値を若い世代の方たちへ継承していくということで、今後も活動を続けていきたいと考えております。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 当初の「広報かわねほんちょう」から拾ったんですけれども、地場産業などはエコパークブランドとして、商品価値を高めるためロゴマークの商品パッケージに取り入れることはできるようです。今のところ、ホームページにも出ていましたけれども、利用実績というのは、皆さん、使っていらっしゃるんでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 観光交流課長、神谷毅君。

○観光交流課長（神谷 毅君） 恐らく使われてはいないと思います。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 南アルプス市とかほかの10市でしたっけ、関連している町がありますよね。その市町では、このロゴを使って商品にのせていくということをやっているということを知ったことがあります。ぜひ、今、環境というのもやっぱりキーワードになっていますので、ここはユネスコエコパークなんだという意識が、のぼり旗はたくさん見受けて、それから横断幕も張っているんですけれども、手に持つ商品が、例えばそのシールがあるかないかで、シールあるほうにしようかなって観光客はそんなふうを感じるので、ぜひ応募を進めていったらいいかなと思います。

あと、ユネスコエコパークの町・川根本町は、次の節目の年、5年後になるのか何年後になるのか、次の節目の年に向けて観光として計画があるとすればどのようなものでしょうか。

どんな方向に力を入れていこうとお考えなのか伺います。

例えば、南アルプスエコパークを関心や意識、今、理念を皆さんが感じてもらうようになったということではよかったと思うんですけども、関心や意識を高めめるためシンポジウム、講演会を定期的に川根本町で開催するとか、例えばですね、それは。10周年のときに静岡市とかでもやっていたら、またそういうのはどこかほかの大きな市町でやるんでしょうけれども、この市町でも意識の高揚ということではそういったことも必要なのではないかなと思うんですが、いかが考えでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 町長、菌田靖邦君。

○町長（菌田靖邦君） 確かに10周年、井川へ行ったり静岡行って、私も質問しましたけれども、早川町の町長さん2人、3人でいろんなことやっていますけれども、いずれにしろエコパークというのは、ひょっとして町民にあまり知れ渡っていない部分がある、美しい村連合も。だから、与えられて起こるんだから。

自分も議員時代、何のことかと思ったことは確かな話で、それでも冠をつけてもらったから、うちが。だから、どうやって、前の先輩議員の人に垂れ幕やれよとかいろんなことは、それは私も議員時代、聞いたんですけども、何とかそれは定着してきたんですけども、あとの作業というのがどうするかということが、やはり冠だけもらって何でもない。町長が行って、そこの式典へ。美し村もそうなんだけれども、それでどうするかということが問題提議かなと思っています。

だから、この先、議員の皆さんもどういった提案があるか、黙っているだけじゃ駄目だ。ずっと黙り続けてきたから、いろんなことで。だから、与えられたことをどういう、その冠をどう世界へ持っていく。日本へ持っていくというような格好の中で、持っていかれたらこれ最高だよ、そう思っています。ずっとそれを思ってきました。

だから、エコパークの10周年も、美しい村、来週行ってくるんですけども、また私も。そういったことの中に置いておいて、この先、どういった展開ができるかな。世代がどんどん変わっちゃっているから、高齢化率50%以上だけれども。若い移住者も来てくれているし、いろんなことの中に置いておいて、いろんな話合いをもっともっとしていかなきゃいけないなって、そっとし過ぎてきちゃったかなという。

皆さんもそうだと思うんですけども、その意味合いの中でまたいろんな御指導、先生方にもいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 大変前向きな答弁ありがとうございます。

最後の質問になります。

川根本町には地域にそれぞれ神社が点在しています。その規模にもよりますが、北部エリアには18社もあるそうです。地域の方々が歴史や伝統を守ってくださり、現在があります。地元の方々に御理解を得た上でそこに光を当て、神社巡り、マップなど作成して情報を発信

してはいかがでしょうか。今、世間ではやっております御朱印とまではいきませんが、観光地として国内の方はもちろん、最近増えている海外からの観光客の方々にもお参りしていただくことが交流人口増加につながると考えます。いかがでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 社会教育課長、向島裕人君。

○社会教育課長（向島裕人君） 議員の御提案については、先ほど町長のほうからも答弁がありましたように、各それぞれの地域の神社等の会場の施設のキャパシティとか、また受け入れる駐車場、トイレ等、多くの人を受け入れるところがハード面の課題があると思います。そのほか保存会の負担にも配慮する必要があることから、慎重に考えていく必要があると考えます。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） ぜひ、パワースポットを巡れる、ライドシェアとか、それから町営バスとかがうまく回ってくれたら、それもいいことになる。観光客の人はそれを使って目的地に行ってくれるのかなと感じます、それは未来志向ですけれども。

町は地域の歴史文化を保存するとともに、お祭り体験、くどいようなんですけれども、盆踊り、神楽鑑賞、神社巡りなどを地元とともに観光振興、誘客につなげることを研究していく。駄目な理由じゃなくて、目的のためにどうしたら達成できるかなということの研究していくことが必要ではないかと思えますけれども、どう考えますでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 社会教育課長、向島裕人君。

○社会教育課長（向島裕人君） 研究ということで、そういった面からもやっぱり地域からの意見などを聞き取りながら、慎重に考えていきたいと思っております。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 先ほど、今、地域の声ということで、私、徳山の方々のちょっと御意見を聞いてきたんですけれども、伝承者の確保と祭りの運営が大変なんだよということでした。第一小学校が学校再編により廃校になって、それにより子供たちが学校で盆踊りを体験する機会がなくなる。笛、太鼓演奏、舞ができる子供の確保に影響が出てくるのではないかと、練習をどうやっていくかが課題だという御意見でした。

でも、子供の減少により町全体に声をかけていくという募集をしているということがもう始まっているようです。練習時にも子供の送迎は保護者に今していただいていたたり、大人は地域おこし協力隊や移住者等、区域外の町内外からの参加者を受け入れている、手伝っていただいているよということで御意見いただきました。

祭りの運営も当番組がいろいろな最低の準備はしているのですけれども、高齢化による人手不足が課題で、最近では当番組の編成を変えたり、祭りの簡素化にも取り組んでいますよということでした。だから、そういった祭りボランティアというんですか、そういった方々を区域外からでも受け入れているよというような情報発信も必要ではないかなと思うんですけれども。

地元の方も保存会の方も、そういったことを情報発信に力を高めたいということでおっしゃっていましたので、その辺も機会がありましたら、ぜひ行政のほうでもユネスコ無形文化遺産に登録されたということもありますので、協力していただければなと感じました。情報発信についてはいかがでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 町長、藺田靖邦君。

○町長（藺田靖邦君） 全くそのとおり。要するに、今こういう状況の中で無形文化財になったでしょう。だったら、やっぱり維持していかなきゃならない、町としては。だから、いろんな情報の中で今、徳山地区ばかりじゃなくて、いろんな提供。あなたのところの太鼓もそうでしょう。いろんな人を集めているいろいろやっているし、そういったことの中で全体で取っかからないとなかなか文化財って伝えていられないから、徳山地区の人も本当に大変ですよ、徳山地区も。順番でこうやっていて、班ごとで。よくやっているなどと思って。

要は、そういったことを中に置いておいて、全体取っかかってやっていかないと、ほんと人もいなくなっちゃうし、子供も。だから、本当に徳山地区の人たちほんとよくやってくれているなどと思って、ほんと心から感謝と敬意示すけれども、いずれにしろそういった情報の中で、全体で、三ツ星、光の森じゃなくて、そういったことを全体の中で取っかかって、子供たちが興味示してくれて。この後、教育長も何か言ってくれると思うけれども。

○議長（石山貴美夫君） 教育長、石原一則君。

○教育長（石原一則君） 御指名なので、言わせていただきます。

情報発信のことで申しますと、私も徳山の学校にいたときから、子供たちが、非常にたくさんの子供たちがお祭りの伝統文化について、自分たちで守っていこうという気持ちを持って参加していたのを覚えています。それで、子供たちは実際にそうやって自分が体験した地域の神楽だったり盆踊りのよさを、探究の授業の中でそれをどんどん発信しております。子供たちが作るホームページの中にもそういうものが出てきたり。いずれにしても、私が実感的に思うのは、先ほど町長がまずは川根本町愛が大事だと。確実にそういう文化財を通して、文化を通して、子供たちには川根本町愛が育っております。それを自分たちの誇りとして、子供たちは今、世界に発信をしております。

○議長（石山貴美夫君） 4番、中原緑君。

○4番（中原 緑君） 世界に発信ということで、去年、高校生がフランス人の留学生に知り合いの着物の着付けを手伝って……

○議長（石山貴美夫君） 中原緑君に申し上げます。質問の制限時間を超えましたので簡潔に願います。

○4番（中原 緑君） 手伝って世界に発信したという。中学生だったから、中学生の総合的な学習で実現したということなので、本当にまさに実践されていて、そういったことを積み重ねていくことを私はそれが川根本町愛につながるのかなと思います。

以上です、私の質問は。ありがとうございました。

○議長（石山貴美夫君） これで中原緑君の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。再開は10時25分といたします。

休憩 午前10時10分

再開 午前10時25分

○議長（石山貴美夫君） 休憩前に引き続き会期を開きます。

8番、野口直次君、発言を許します。8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） おはようございます。8番、野口直次です。

通告に従い一般質問をいたします。

町の節目の年、合併20年を迎える令和7年度予算編成の3本柱の重点事項、安心・安全な生活基盤、人口減少対策、主要産業の活性化から質問内容を検討いたしました。内容は、当面の課題についてですが、要は、現状と問題点と今後どのように進めていくのか、改善の必要があれば見直す中、一度振り返りながら前に進む機会として考えてみる趣旨からの質問です。深掘りをしないので面倒くさい質問になるかもしれません。ご了承ください。

当町も少子高齢化社会、人口減少、過疎化と言われてから長い時間がたちました。今年4月1日現在、住民基本台帳では人口は5,637人、高齢化率は52.1%、松崎町が50.8%で、下から2位と3位の現状です。また、5月1日の県推計人口では、当町は5,279人、最下位の松崎町では5,277人、当町は先月より17人減少、松崎町は3人減少していますので、深刻な問題だと思えます。また、秋には5年に一度の国勢調査もあります。人口減少は地方交付税策定の基礎になります。単に町民税の影響だけではなく、交付税の減少も心配されます。この数字を念頭に入れながらお話をさせていただきたいと思えます。

町長はこの3年半余、自然災害と先送り事業の解決に尽力をされてきたこと、私は評価いたします。再選に向けた夢もたくさんあると思えます。これからも町民の意見に耳を傾け、いつも言うように、職員のアドバイスを素直に聞き、行財政改革等も含め強い指導力を発揮して全身全霊で2期目に進んでほしいと思っております。

さて、本題に入ります。

合併20周年を迎え、当面の課題について伺います。7点です。

(1) 町も人口減少対策を行っている中、現在の人口数を維持するのも大変だと思われるが、成果を問われたときに、現時点での各分野の課題をお伺いいたします。

(2) 主要産業の活性化を進めるに当たり、農林業、観光商工業の各分野の課題と対応をお伺いいたします。

(3) 人づくりと言われて久しいが、町も人材育成への投資も続行している。人材は育っているのか、具体的な成果をお伺いします。

(4) 急激な物価高が続いているが、町民生活にはどのような影響が出ているのか、調査、対策は不可欠と考えます。町の考えをお伺いいたします。

(5) 米国の相互関税は、町の自動車部品製造業、農産物（茶）輸出等で、今後の成り行き次第では町民生活への影響が心配される。町はどのように思い、今後の見通しを含め対策等があるのか考えをお伺いいたします。

(6) 私はこの歳になりますと健康福祉等を日々担当されている職員の皆さんには頭が下がります。ありがとうございます。その時々々の国の施策にもよるが、現時点での高齢者、障害者等に対する医療、介護、福祉サービス等の充実を推進するに当たり、支援等に課題があるのか。その対応策があればお聞きいたします。

7番目といたしまして、青部駅周辺の造成地における現在の状況と課題、町としての利用目的をはっきり示す時期に来ていると思われるが、その点の考えをお伺いします。

壇上からは以上です。

○議長（石山貴美夫君） ただいまの野口直次君の質問に対し町長の答弁を求めます。町長、藺田靖邦君。

○町長（藺田靖邦君） それでは、野口議員の質問にお答えさせていただきます前に、4年間本当に褒めていただいて、素直にありがとうございました。一生懸命やらせてもらったつもりでおります。

まず、人口減少対策の課題についてお答えします。

人口減少問題については地方の問題であるとともに、日本全体の問題でもあります。特効薬はないものの、本町も昨年度、若手職員を中心に人口減少対策のワーキンググループを立ち上げ、町の人口減少対策について議論し、議員の皆様にも成果を発表させていただき、今年度予算にも反映させていただいております。

人口減少対策については川根本町第2次総合計画の重点戦略にもなっております。施策の方向性としては、一つはひと、生産年齢人口の流入、定住の促進があり、私は、定住移住推進室を令和5年度から設置し対応しております。もう一つはしごと、多様な就労環境の創出があります。御商売をされている方の事業承継や経営の安定化、人材育成を支援しております。持続可能な地域産業の体制づくりのため、今年度、特定地域づくり事業協同組合を立ち上げ、町内における雇用の場を広げていきたいと考えております。

二つ目の主要産業の活性化は、町民の収入、地域の活力、そして町行政を執行していくに当たっての重要な財源を生み出す大変重要な施策として「ハードからハートへ」と示した私の政策課題の一つです。

まず、農業においては業績を拡大している生産者、茶関係の加工事業者がいることを大変心強く感じている一方で、当町の屋台骨となる高品質な川根茶を生産・販売している農業者や流通販売者が苦戦しております。林業においては、数年前から森林経営管理制度に取り組んでいることから分かるように、産業振興よりも林地保全の色合いが強くなっております。

観光業については、地域経済全体に係る重要な産業で、観光事業者の高齢化や担い手不足が進行している中、経営手腕を発揮する人材の育成と発掘、地域の農産品や伝統文化などをどのように食や土産物の購買やツアー造成につなげるかを課題とし、地域経済を支える包括的産業として振興してまいります。

商工業においては、個人事業主の開業、継続、拡大がありますが、小売業の廃業が目立つようになり、産業という側面に加え、住民生活の不安や不便が生じてくることも行政課題と考えております。

私としましては、全産業において事業の承継をどう実現するかということを大きな課題として捉えております。それぞれの事業者がしっかりと稼ぐことができれば後継者も育ってくるものと考えており、稼ぐことができる町を目指してまいります。

三つ目の人材育成の成果についてお答えします。

町では、町民主体の持続可能なまちづくりの推進を目的として、まちづくりに取り組んでいる方などを対象とした交流の場「千年のふるさとづくの交流会」を開催しております。交流会をきっかけに同じ思いを持った参加者同士のつながりができることで、新規事業の創出を期待しております。1回目を昨年8月に実施したところ、年内の30代の若者を中心に20名以上の参加がありました。大変好評で、もう少し交流時間が欲しかったという要望を受け、2回目を本年3月に実施したところ、やはり20名以上の参加がございました。今後、この事業に参加した方たちが自分たちで企画運営し、この町の活性化に一役担っていただけることを期待しております。

さらに、地域の人づくり、新規事業のアイデアを練って進めてまいりたいと思っております。

四つ目の物価高騰に関する動向の把握は、国・総務省統計局、消費者物価指数を最も信頼できる主要データとして活用しております。4月の統計では、同年同月比3.6%上昇しており、上昇率も徐々に拡大傾向が見て取れることから、町民の皆様が生活費のやり繰りに苦労しているだろうと考えております。

物価高騰対策は国の施策を活用し、直近では合併20周年記念事業、プレミアム付商品券「かわね支え愛商品券」の販売を行ったところがございます。こうした事業を通じて町内の需要を喚起するとともに、町民の皆様の生活を支援してまいります。

また、調査、対策の中で今後行政としてでき得るものが考えられれば、私としても今後対応してまいりたい、財源によりますが、そうしたことの中で国の施策のほかに何か町でできるようなことがあれば、また皆さんにもご了解いただきながら進めてまいりたい、こんなふうに思っております。

5つ目のアメリカの相互関税に関しても気になるところでありますが、関係機関や関係事業者から現時点では影響を受けていないということを確認しております。しかし、今後、自動車関連においては数か月先、海外、特にアメリカの消費動向が極めて活発でして、お茶に

についても、発動猶予期間が終了した後、見通しは極めて不透明でありますから、国の対応を注視してまいります。その上で、先ほどの物価高騰もありますけれども、町の対策も練らなければならない、そんなふうな思いで私もおります。

6つ目の高齢者や障害者等に対する医療、介護、福祉サービス等の充実に関する課題についてお答えします。

現時点では具体的な課題については確認しておりませんが、今後も国や県などの施策を踏まえてサービスの充実に対応してまいりたいと思っております。

7番目の青部駅周辺の造成における現在の状況と課題、将来に向けた利用目的についてお答えします。

現在は、造成地の脇を流れる支流のブロックや造成地内の側溝工事が終わり、電柱の一部を移設する工事が残っております。課題として、造成地内の一部土地の地権者との交渉や相続処理が済んでいない土地がありますが、これらにつきましては建設課だけでなく経営戦略課と連携して処理を進めているところです。

また、将来に向けた利用目的についてですが、土地の問題が解決次第、利活用検討委員会を立ち上げ、地元の意見を聞きながら検討してまいります。

長年の課題ですので、ちょっと忘れてしまいまして、すみませんでした。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 再質問を許します。

8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） まず最初に、人口減少対策についてお伺いいたします。

先ほども町長がおっしゃったんですが、町長が就任以来、定住移住推進室を設置し、町の人口減少対策に取り組んでいるが、その成果はどうでしょうか。お伺いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 本町におきましては、先ほど町長言ったように定住推進室の設置をさせていただきました。これまで1名だった移住コーディネーターを増員し2名体制で移住希望者からの相談に対応しております。

移住者の令和6年度の実績なんですけれども、本日の静岡新聞にも掲載されておりましたけれども、静岡県への移住者数は全部で2,951人、2,951人の方が静岡県へ移住されております。そのうち川根本町への移住者は26人です。この数字は県内35市町中18番目です。町村の部でいきますと、12町村中2番目に多い移住者数になります。少しずつではありますが、年々増えておりますので、確実に成果は上がってきていると認識しております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） ありがとうございます。

やっぱりそうやって実績が上がってくると、もう一度頑張れよというか、うれしい話です

ので、ありがとうございます。

続きまして、この移住者の定着率はどんなふうなんでしょうか、お伺いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 移住者の定着率という御質問なんですけれども、この町に来た移住者が再び出ていかれたという数は把握しておりません。ただ、空き家等を購入した移住者の方が再度出ることによって、空き家に登録したという視点で申しますと、過去3年で一、二件あったと聞いております。このことから、移住者が再び町を離れるといったことは余り多くないと認識しております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） やはり私が心配したよりも定着数がいいというか、移住者が住んでいただいているなということです。

続きまして、移住者が多いのはよいことだと思っておりますが、移住者に対しての年齢制限はあるのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 受入れ差別となりますので、年齢制限は設けておりませんが、町では、やはり子育て世代の方に多く来ていただきたいと考えております。この4月から移住定住ポータルサイトを一新しましたけれども、その内容的には、子育ての世代が抱える移住に対する心配事を少しでも解決できるような目線で作成をしております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 前向きな答弁というか、ありがとうございます。

続きまして、移住者の子育て世代、若い世代を受け入れるには働く場所の確保が重要だと思われるが、その点について対策はあるのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 働く場所についてなんですけれども、先ほど町長答弁にもありましたけれども、町では今年度、町内事業者による特定地域づくり事業協同組合を立ち上げ、雇用の場所の確保を図っていきます。全協での説明時に野口議員から御指摘あったように、この組合が5年、10年と続いていくように、町ではこの組合に対し助言をしながら、町内の雇用につなげていきたいと考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 最近、2地域居住という言葉を聞きますが、受入側と居住希望者との温度差もあると聞くが、本町においては現状はどうか。お伺いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 2地域居住とは、居住者が一定期間を現在の居住地と異なる地域に生活拠点を持って、それぞれの地域で生活や仕事をし交流することで都市と地方の地域振興、交流人口の増加を図ろうというものです。

本町で空き家等を購入していただき、週末や休みに本町に来て生活をしていただくのは大変結構なんですけれども、本町の場合、空き家には必ずといっていいほど茶畑や畑がついてきます。これらの管理はとても大変で、管理がしっかりできずに近隣住民とのトラブルになる可能性が高いです。また、地域コミュニティ（地区活動）にどれだけ関わってくれるかという点においては、迎える地区住民の方の不安もあると思います。

このようなことから、2地域居住の推進につきましては、本町としましては、現時点では積極的に取り組んでいない状況です。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 今課長が言ったとおり、今の話は今後を含めて大事なことだと思いますし、また移住の関係を含めて、いろいろな意味で精査、検討をしていただきたいと思います。

続きまして、人口減少対策とは直接関係ないかもしれませんが、町内には独身者も多くいる。それぞれの事情もあると思いますが、中には結婚したい人もいると思っております。そうした中で、独身者を対象とした縁結び事業には町が補助金を出しておりますが、事業主体や、その内容についてお聞きします。教えてください。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 縁結び事業につきましては、ここ数年は商工会青年部が補助金を受けて主催しております。

事業内容としましては、キャンプやバーベキューの交流事業を行っております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） その件ですが、やはり課題等はあるのでしょうか、その辺をちょっと御質問いたします。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 課題についてなんですけれども、これは男性、女性ともに言えることなんですけれども、町内の独身者の参加が少ないというのが課題だと考えております。

その理由として考えられることは、狭い町ですので、主催者や開催場所が町内でありまして顔見知りが多いといったことで、出会いの会に参加したのが知られてしまうというようなものが嫌という思いもあるのかもしれない。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 私も70過ぎているんですが、私たちの時代と違って、意外と若い人たちは積極性があるのかなのか分かりかねる。私はこの顔ですので、私は昔は数撃てば当たると一生懸命頑張ったものですが、非常にクールというのか、それは男性、女性、所得もあったり、いろんなこともあるんでしょうが、今経営戦略課長が言ったように、何とか努力していただいて、大きな人口を増やすということではないですが、先ほど言ったように、現状維持のためにももうちょっと、顔を知られたら困るとかというんじゃないかと、お面をかぶらんでもいいもんで、一生懸命自分をPRしていただくということはかえって子供たちのほうが積極的じゃないかなと思う。それは別に例外とかそうじゃなくて、いろいろなものにチャレンジするという。だから、私たちも20代、30代に一度おうちを出ていただくようなことを進める施策も一部考えていただければいいとふと思ったものですから、お願いいたします。

次に、こういう事業というのは、やはり専門の事業者に任せるのがよいと思うんですが、この数年を見ていると、町がもっと積極的に関与すべき課題とも認識するんですが、私自身よく分かりません。町の考えをお伺いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 議員がおっしゃられるように、ノウハウを持った専門事業者へ任せるのもいいと思っております。また県では、富士の国出会いサポートセンターといいまして、年会費が発生しますが、出会いをサポートしてくれる事業を展開しており、出張登録相談会も実施しております。

これにつきましては、町でも広報紙や公式LINEでお知らせをしておりますが、今後は希望者が参加しやすい方法を検討していきたいと思っております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） よろしくお願いいたします。

続きまして、関連すると思われる質問をさせていただきます。

働く場所の創出、主要産業において近頃、企業誘致も頭打ちと思われる中で、先ほど町長もいろいろな創出の件を言っていただきました。やはりその中で、農業の会社組織の構築を図れば雇用の創出にもつながる可能性もあるのではないかと今質問しておるんですが、先ほどちょっと課長も言ったんですが、その辺を含めて町の考え方をもう一度お聞きいたします。

○議長（石山貴美夫君） 産業振興課長、鈴木浩之君。

○産業振興課長（鈴木浩之君） 農業関係ということでありまうもんですから、私のほうからお答えをいたします。

平成の後期から令和にかけて農業生産、農産物の加工、そういった事業に取り組む法人組織が発足をしております。多くの場合は、その事業の種類、あるいはその事業の内容といっ

たことから法人組織で雇用をつくり、従事者という形で確保しているといったことが事業目的の一つとなっております。先ほど経営戦略課長がお答えをした新しい組織、特定地域づくり事業協同組合の取組、それから町外からの新しい法人の新規参入、そういったものだけではなくて、既存の町内の組織の再編、こういったものも含めまして指導機関の志太榛原農林事務所あるいはJAの営農、そういったところと連携をして計画樹立・実行までトータルで支援をして、農林業での職場確保に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 非常に前向きというか、そうであればうれしいなということを今課長からお話、ぜひまた進めていただきたい件ですので、よろしく願いいたします。

続きまして、主な産業の活性化の中、提案型に近い質問です。

もう少し攻めの観光ができないか、若者を中心とした従来の各種団体にこだわらない観光委員会等の立ち上げも検討されたい。首都圏の当町出身の大学生の観光大使の任命、観光ボランティアガイドの充実、子供たちを1日ふるさと観光大使に採用等、アイデアがあふれる観光のまちにしてほしいと思っております。

ソフト面の対策の掘り起こしをしてほしい。先ほど中原議員も言ったんですが、やはりアイデアからいろんなことが生まれてきますので、町の考えを再度お聞きいたします。

○議長（石山貴美夫君） 観光交流課長、神谷毅君。

○観光交流課長（神谷 毅君） 貴重な御意見をたくさんご提案ありがとうございます。

当町の観光の活性化に向けて、従来の枠組みにとらわれない新しい取組を模索するには、当町の魅力をより広く発信する上で重要だと考えます。御提案いただいたアイデアを具体化するには各種団体や関係機関との調整が必要です。引き続き皆様からのそういった御意見を伺いながら、観光の町としての魅力をさらに高めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 今、観光交流課長がお話ししたんですが、やはり前向きな姿勢が見られますので、いつも私言っているんですが、観光というのは一日、二日で結果が出るものではないものですから、今後もいろいろな課題もある中で、やはり希望とかそういう新しいものを見いだしていただくようお願いいたします。

続きまして、旧第一小学校跡地に要望がある商工会事務所の移転は実現されることを早急に検討されたい。その辺は今どんなでしょうか、ちょっとお聞きいたします。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 商工会の事務所移転につきましては、商工会のほうからお話をいただいておりますけれども、校舎全体の利活用を含めた中で検討していかなければならないと思っております。旧第一小学校の利活用につきましては、現在、県の補助金を活用し

を進めているところでございます。校舎も大きくて、地元の意向も踏まえながら全体の利活用を考えると早期移転というのは難しいかもしれませんが、いろいろ考えながら慎重に進めていきたいと思っております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） よろしく願いするということがばかり言われたけれども、やはり住民の希望があれば、また逆にいろいろな要望もあるということはよく分かっておりますけれども、その辺をできるだけ、利活用検討会もあると思うんですが、進めていただくことに期待しております。

続きまして、林業家の経営、生活の安定のためにも、まだ未着工の令和4年の台風15号の林道災害復旧工事を加速してほしいと思っております。一例ですが、特にほとんど手つかずと思われる林道文沢線は、受益面積が約300町歩ほどあると聞いております。優良な大井川材の供給面からも工事着手の検討をお願いしたいと思っております。現状と今の考えをお伺いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 建設課長、山本庸輔君。

○建設課長（山本庸輔君） お答えします。

令和4年発生 of 台風15号の被害による災害復旧工事については、復旧が完了していない箇所が林道小河内線の3号箇所、こちらのみとなっておりますが、文沢については台風15号の災害復旧工事の対象となっておりますので、そちらについてはまだ計画的にやっというと思っております。

また、令和5年度、令和6年度における災害復旧工事については、順次、計画的に工事を実施しているところでございます。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 私の認識不足で申し訳なかったです。

じゃ、今通れないというのは、やはり何年か災害があって、その積み重ねで現在ほとんど利用できないということなんでしょうか。激甚災害とかそういうのは利用しなくても、やはり今、林業家が生活していくには、町からも補助金をいただいて間伐等やっているんですが、やはり仕事ができないということが一番問題があると思うものですから、私の認識不足で悪かったんですが、とにかく現場を見ていただいて、町長が言ったように財源もあると思うんですが、その人たちが困っているということに対してもう一度再検討していただきながら、少しでも財が出るようお願いしたいと思います。その辺はどのようにお考えでしょうか。質問プラスアルファで悪いですが、よろしく願いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 建設課長、山本庸輔君。

○建設課長（山本庸輔君） 文沢についてなんですが、台風15号以外の影響もございまして、のり面の崩壊、路肩の決壊等、多数被災しているのが現状であります。また、路線内にある

橋梁についても修繕が必要だというところで、今計画的にやろうとしているところなんです  
が、林業に携わる方に関しては御迷惑をおかけしているところは重々承知しておりますので、  
また現場のほう再度の確認しながら復旧の計画を立てていければと思っております。よろし  
くお願いします。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） よろしくお願ひしたいと思ひます。

本当に私たちと違って、あの人たちは生活しているということをもう一度みんなで認識し  
て、建設課ばかりじゃない話です。ただ、非常にその辺に限らず、ほとんどの地域で、落  
合線とか水川もそうですけれども、まだまだあると思ひますので、少しずつでもいいんです  
が、何かでまた頑張つていただきたいと思ひますので、よろしくお願ひします。

次の質問は、町長からの答弁もいただひておるんですが、もう一度再確認を含めて質問を  
させていただきます。

それぞれの職場で今後、景気の後退等が心配される潮目が起こり得る雇用対策等、町も注  
意していただきたい。国と県の連携を密にして、あつてはならないが勤労者、自営業者の生  
活を守つてほしい。対策等も視野に、私が心配し過ぎるかもしれないが、早めの準備の必要  
性も検討されたい。

先ほども町長が言つたんですが、今後出てくる話だと思ひますので、その辺の考え方を再  
度お聞ひいたします。

○議長（石山貴美夫君） 産業振興課長、鈴木浩之君。

○産業振興課長（鈴木浩之君） 今の御質問につきましては、勤労者、自営業者を守つてほし  
いということであります。まずもつて事業者、そして経営、そういったものをどう支援する  
かということになると思ひまして、川根本町の商工会におきましては経営指導員が個別の巡  
回指導を極めて丁寧に行つております。全会員をやつています。

この活動を通しまして国、県の中小企業の経営対策を丁寧に案内をしたり、あるいは説明  
をしております。町としましては、この商工会、それから政策金融公庫を含めた金融機関、  
そして役場の3者で定例の実務担当者会議を開催してあります。ここで逐次、情報を共有し、  
商工会の指導といったものが的確に行われるよう、あるいは金融機関の対応が行われるよう、  
そういった取組をしておるところでございます。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 質問に対して内容をよく調べていただひたお答えをありがとうございます。

その関連ですが、定例の事務者会議というのは、変動もあるんでしょうけれども、年どれ  
ぐらい行われているんでしょうか、ちょっと教えてください。

○議長（石山貴美夫君） 産業振興課長、鈴木浩之君。

○産業振興課長（鈴木浩之君） 月1回でございます。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 改めて私の質問に対して勉強不足だったと思う。お互いにやっていたら安心して思いますし、私が今から質問する中で、心配ばかりの話をするんですけども、やはりそれに対してのいろんな万全の対応をいただいているなという感じで、だんだん質問が弱くなりますが、せっかく書いてきたので質問をいたします。

続きまして、長引く林道南赤石線の災害通行止めは、春夏秋冬地域活性化事業で、6年度から始めた大札山・山犬段登山客輸送事業は春と秋2回行っていると聞いております。試験的な送迎サービスは、最終目的の観光客誘致につながる意味があるのか、私はそれよりも根本的な通行止めの解除または一部シーズンの開通を進めていく復旧計画が必要ではないかと考えておりますが、その点についてお伺いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 建設課長、山本庸輔君。

○建設課長（山本庸輔君） 議員のおっしゃるとおり、復旧計画が必要というところは重々理解できます。しかしながら、つい先日も、この林道、のり面の崩壊による被害が確認されておりまして、災害復旧事業の採択を受ける事務を進めているところであります。そのようなことで、近年の度重なる異常気象による林道ののり面崩壊や路肩決壊が多発している当路線において、観光客の安全を最優先に考えた場合、開通に向けた復旧計画が立てられない現状をご理解いただけたらと思っております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 今、山本課長から現状のお話は聞いたんですが、やはり長年、アカヤシオ、シロヤシオとかいろいろなものがありますので、本当にあの崩れたところ非常に、課長がおっしゃるように観光客の安全となったら慎重ということは理解しますので、お願いします。

人づくりをちょっと聞こうかなと思ったら、町長の内容で十分よかったなと思っておりますので、次にいきます。

先ほど鈴木課長にも言ったんですが、この物価高というのはいろいろ難しい点もあるし、相互関税もあるんですが、こんな性格ですので、せっかく作った文書をしゃべりますのでお答えをいただければ幸いです。

プレミアム商品券、物価高騰対応重点支援金等も必要ですが、今、町の物価高対策に対して現役で働く住民は現状に満足しているのかの意向調査もその都度必要と思われる。その上で、さらなる緊急を要する支援は町は何か検討されているのか、今の現状の施策で十分なのか、もう一度町の考えをお伺いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 産業振興課長、鈴木浩之君。

○産業振興課長（鈴木浩之君） 今の御質問にお答えする前に、林道南赤石線に関しましては、

縦の木平から大札山まで町有林でございます。町有林の縦の木平から大札山温泉まで南尾根の登山道がありまして、あの登山道に関しましては令和4年、令和5年、令和6年もしっかりと維持管理をしてハイカーが安全に歩けるように町有林管理を進めておるところでございます。

それでは、物価高騰対策についてでございます。

国民向け、事業向けの二つが物価高騰対策の国の施策としてございます。その中で、国が直接行うもの、地方公共団体が国の交付金を活用して行うもの、こういったものもあります。国の対象者につきましては施策別に住民税の非課税世帯を対象にしたもの、子育て世帯を対象にしたもの、全国民を対象にしたもの、これは今うわさされているものもあります。それからエネルギー事業者を対象にしたもの、記憶に新しいところでは間接的な施策でありますけれども米の価格対策、こういったものもでございます。

町としましては、勤労者を対象とした調査の予定はございませんけれども、今後の物価高騰につきましては、対象者も含めて国の施策に呼応した必要な施策を講じる方針でございます。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

次に、相互関税の質問にも関連するんですが、当町は中小企業、零細企業が多い中、町は経営の今の実情把握に努めているか、秋以降の経営悪化も心配される商工会、観光協会、JA等から支援・要望等、現時点で相談が町に寄せられているか、また業界には危機感がないのか、把握している範囲でお答えくだされば幸いです。先ほども言ったように、いろいろな経営的なこともやっておられるということは確認できましたが、その点ちょっとお願いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 産業振興課長、鈴木浩之君。

○産業振興課長（鈴木浩之君） 川根本町の商工会、かなり丁寧な業務を行っておりまして、景況調査、それから、先ほども申し上げましたきめ細かい巡回指導、こういったことを実施しております。

町内の企業からは大きな影響についての報告あるいは相談は今のところございません。

町としての見解ですけれども、10年ほど前からスタグフレーションの兆候が認識されて、これは現在も進行中であるというのが私どもの認識でございまして、日本の経済動向全体を注視しながら取り組んでいくということにしております。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） ありがとうございます。

続きまして、生活に関連いたしますが、事業所の給与所得者のこの春の賃上げ率、給与状況は昨年と比較してどんなものか、聞き取り等行われているか、併せて伺います。

○議長（石山貴美夫君） 産業振興課長、鈴木浩之君。

○産業振興課長（鈴木浩之君） 町内の企業の賃上げ状況をまとめたデータは現在持ち合わせてございません。なお、静岡県全体の全労働者に適用される地域別の最低賃金というのがございます。現在、1時間当たり1,034円でございます。1年に1回更新されますけれども、この改定前と比べて5.1%今回増額がされたということで、この最低賃金については月給換算にした場合、日給換算した場合も含めて遵守されているというふうら捉えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） いろんな視点から検討していただきありがとうございます。

続きまして、来年度、町民税減少等あり得るのか、現時点で税収の動向はどのように見ているかお伺いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 税務住民課長、北村浩二君。

○税務住民課長（北村浩二君） それでは、お答えします。

令和6年度の個人住民税の実績を基に算出した場合、約1,700万円程度の減収となる見込みになっております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） ありがとうございます。

今から、あってはならないけれども関税の問題でまたいろいろ減少も考えられますので、またその辺は見えていただきながら来年度に向けてやっていただきたいと思います。

続きまして、米国の相互関税に対しての町の影響について。

まだまだ日米交渉の先行きは見えないが、先ほども町長が言った自動車輸出関連販売は厳しさが予想される。既に自動車関連には関税の上乗せが決定していると思われるが、現在町が把握している地元企業に及ぼす影響、また今年度下半期に徐々に景気後退が経営に現れてくるのか、町としての見解を再度お聞きいたします。

○議長（石山貴美夫君） 産業振興課長、鈴木浩之君。

○産業振興課長（鈴木浩之君） 町内の自動車関連産業でありますけれども、自動車部品の製造業であります。国内生産している完成した車の関税率につきましては、車種によって異なりますけれども、例えば自家用車につきましては、従前の2.5%に4月に追加関税25%が加わって27.5%になっております。

部品に関しましては、この輸出関税率は5月に無税から25%になったということでございます。事業者には聞き取りをいたしましたけれども、納入先との生産の計画調整が月ごとに行われているということで、現時点では影響がないというところだそうではありますが、二、三か月先の計画については少し心配をしているということです。

ただ、過去のリーマンショック、そしてコロナの時期において生産調整をした、場合によっては休業も行ったということで、そういう対応をしながらも雇用は守るという強い姿勢と

いったことがヒアリングで確認できております。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） ありがとうございます。

本当に先行きの心配ばかりしてもいかな中で、そうやってヒアリングをしていただいておりますが、今後も引き続きお願いいたしたいと思います。

その関連ですが、国が農産物の輸出でトランプ政権の関税問題、私たちの甜茶、緑茶の海外輸出拡大に影響はあるのか、さほど心配ないのか、その点もお伺いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 産業振興課長、鈴木浩之君。

○産業振興課長（鈴木浩之君） 町内では甜茶、抹茶は今拡大しております、煎茶系においても輸出対応に向けて事業内容を少し修正してきている煎茶の農業者、加工事業者がおられます。こういった方々と意見交換あるいは報告を受けたりしておりますけれども、そういった事務で状況は随時確認しています。

現時点では、4月からかかると言われていた追加関税ですけれども、3か月間の猶予期間になっております。ですので、逆に駆け込み需要を受けているということを知っておりまして、これは当町だけではなくて、日本全国が今バブルというか、そういう状況になっております。

この潮流がありますけれども、我が町の甜茶、抹茶の流通販売業者は海外販売にも力を入れておりますが、国内の販売にも具体的な展開をしています。足元をしっかりと見ているということです。アメリカの追加関税がほかの国に影響があるかというのは全く分かりませんが、お茶の輸出の現状は今のところアメリカが44%を占めておりまして最大の輸出国でありますから、事業者に聞いたところ、抹茶は加工品となると、加工の原材料だから追加関税分は最終の商品の価格に盛り込めるといった特性がある。そして、需要は世界中にありますから、アメリカだけではなくてほかへの輸出に切り替える、そういった対応ができるというふうに考えて、そういった販売物の特性を踏まえた商売をしているというふうに聞いております。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 丁寧な、内容の濃い答弁ありがとうございます。

続きまして、当町は早くから甜茶有機茶栽培に着手した結果、多くの農家の経営安定につながった。ありがたい一言です。先見の明があったのか、タイミングがマッチしたのか、生産から販売、海外進出まで一貫した製造ラインが町内に確立されたその強みが町内に波及効果をもたらしました。今後、煎茶と甜茶を並行して、この川根茶の将来、町としてはどのような戦略を描いているか、また課題を取り上げているか、転換期の茶業界でどのような考えか、また教えていただきたいと思っております。お願いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 産業振興課長、鈴木浩之君。

○産業振興課長（鈴木浩之君） 現在の町内の甜茶の生産、面積で大体3割程度なんだろうと

推計をしております。これは今後も煎茶から甜茶へ移行するというのは進んでいくだろうと。川根茶は大きな生産の構造転換が今起きているということだという認識を持っています。

この傾向は、まだ続きますというか、続くでしょう。これは全国的にも、あるいは世界的にもそういうことが起きると。東南アジア、中国を含めて甜茶生産はさらに拡大するというふうに見ております。

日本茶の生産量は世界の大体1%、川根茶は日本茶の生産量の1%ということで、かなりわずかな量でありますから、いわゆる一般の流通とは異なる川根茶として独自の国内流通販売といったものの構築ができるのではないかなというふうを考えておきまして、この新しく町内で起きた甜茶、抹茶の流通販売のありようは、その例の一つだろうというふうにも考えております。

煎茶と抹茶を両輪に据えて、高品質な煎茶を軸にして川根茶として販売農家、茶商が商売しやすい環境を整えるというのが町あるいは町の茶振協の戦略のイメージであります。煎茶も甜茶も粗茶の段階で高品質な生産を目指すというのがその基礎条件というふうに認識しております。

なお、少し長くなりますけれども、県の動きもありますので少し説明をいたします。

静岡県では、令和7年7月から3年間をかけて静岡茶統一ブランドの構築を目指して戦略プロジェクトを始めるといことでありまして、川根茶産地からも静岡茶統一ブランドのプロジェクトメンバーに参画をして、茶業関係者にとって有意義な取組は何か、そういった声をしっかり届けていくといったことも対応いたします。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） ありがとうございます。

今の戦略というのは、課長からおっしゃられたようにしっかり持っておりますので、やはりそれに邁進していただければ幸いです。また、それに農家とかお茶屋さんがついていけるような環境づくりも必要かなと思いますので、多種多彩な農家が多いんですが、ぜひ頑張ってくださいと思います。

続きまして、介護福祉の関係で質問いたします。

次の大竹議員と重なり、大竹議員や答弁者にはご迷惑かけるとはありますが、御了承ください。

国が介護事務所の介護報酬単価の引下げ、訪問介護の報酬削減と中山間地の当町において厳しい関係になると思われます。現状のサービス体制が保てるのか、私自身、福祉のことはよく理解できていませんが、介護も含め、福祉全体で一番今直面している大きな課題は何ですか。その対策は町だけで解決されるものか、その点をお聞きいたします。

○議長（石山貴美夫君） 高齢者福祉課長、竹野克彦君。

○高齢者福祉課長（竹野克彦君） それではお答えをいたします。

これは本町に限ったことではございませんけれども、少子高齢化による支え手が不足する

ことが課題と考えております。そのため町が主体となり様々な対策を講じていくことは重要と考えます。しかし、それだけで解決できる問題ばかりではありません。町民の皆様、時に福祉の担い手としてボランティア活動に協力いただくなど、相互の助け合いに参画いただくことも大変重要かと考えております。

以上でございます。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） ありがとうございます。

次の質問と重複しますが、やはり介護施設、訪問介護のことで人材不足は今課長がおっしゃっていたんですが、現状と今後の見通しで、もし追加する答弁がございましたら、お願いいたします。

○議長（石山貴美夫君） 高齢者福祉課長、竹野克彦君。

○高齢者福祉課長（竹野克彦君） それでは、お答えをいたします。

介護施設の人材不足は全国的に課題となっております。町の介護施設等においてもハローワークの求人や施設関係者からの情報によれば同様の状況かと考えられます。そのため町では、毎年、介護人材育成研修を開催し、介護職を目指す方々のニーズに対応するとともに、介護職員として従事を目指す方に、このような研修等の受講料の補助を行うなど、人材不足への対応に努めているところでございます。

以上でございます。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） いろんな面で対策を取っていただく、言葉は大変悪いんですが、いずれ老々介護という時代が現実に来ている中で、やはりヘルパーさんがヘルパーさんを見るような時代も来ないとも限りませんので、どうか長い目で対策を取っていただきたいと思います。

続きまして、青部駅周辺の造成地利活用について質問いたします。

青部駅周辺の造成地は、昨年の秋に開催した青部駅マルシェでも一部使用させていただき、感謝しております。あれだけの広い土地が国道に面した場所にあり、駅を降りてすぐの場所でもあるため、今後、大井川鐵道が全線開通すれば、今よりも観光客が増えると考えますので、ぜひ有効利用をしてほしいと思っております。その関連で再質問いたします。

青部駅前の造成地については、計画から現状まで結構長い期間を要したという印象がありますが、原因は何でしょうか。お答えください。

○議長（石山貴美夫君） 建設課長、山本庸輔君。

○建設課長（山本庸輔君） お答えいたします。

令和4年度の台風15号災害に関連した土地の一時仮置場等に使用したこともありますが、計画当時に地権者と行政側の双方でうまくコミュニケーションが取れていなかったということが原因だと考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） ありがとうございます。

今おっしゃったように、土地の問題は難しいことは理解しております。地権者もあるので、お話をできる範囲で構いませんが、現状もその状態が続いているのか、改善が見られているのか、もう一度お聞きいたします。

○議長（石山貴美夫君） 建設課長、山本庸輔君。

○建設課長（山本庸輔君） 一昨年あたりから少しずつではありますが、地権者とのコミュニケーションも取れてきておりますけれども、先日、現地の確認もさせていただきました。また、相続されていない土地についても手続をするための調査や交渉を今進めているところでございます。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 先ほども町長は利活用について、今後、地元の意見を聞きながら利活用について検討していくと答弁をいただいたが、もう少し具体的な計画があるのか伺います。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 地元の一部の方からは、計画を早く進めてほしいという意見をいただいております。ですが、やはり土地の問題を解決しないと、話を進めましてもまた振出しに戻る可能性もあります。まずは土地問題解決に全力で取り組んで、できれば今年度内には第1回目の利活用検討会を開催することを目途に進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） ありがとうございます。

ただ、ちょっと追加の質問で悪いんですが、従来あった利活用委員会は存続する中、また改めて検討されるのか、その辺は分かる程度で教えてください。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 以前あったのも理解しておりますけれども、それから年月がたちました。ですので再度、地元の区長さん等も代わりましたので、現在のメンバーで一応区の役員の方に相談をするなどして検討していきたいと思っておりますけれども、新しいメンバーで考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 8番、野口直次君。

○8番（野口直次君） 大変な仕事ですが、よろしく願いいたしたいと思っております。

町長も先送り事業で、ほぼ土地の取得に関しては完了していたと思っていたのではないかと私は想像いたします。土地の問題は昔からあります。こじれると裁判沙汰になることもあ

りますので、慎重に進めていってほしい。行政側の担当者は大変ですが、地権者としっかり信頼関係を築いて、粘り強く交渉に当たってほしい。この広大な土地が地元町民の宝になることを祈っております。近い将来、この青部の土地を上手に利活用できるようによろしくお願ひしたいと思ひます。

最後になります。長い夏が始まりました。お互いに健康に気をつけて頑張りましょう。

取りとめない質問ではございましたが、真摯に答弁していただき、少し安心というか、これからも私たち議員もしっかり頑張っていかにゃなと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

本当にありがとうございました。これで私の一般質問を終わります。

○議長（石山貴美夫君） これで野口直次君の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩をいたします。再開は13時といたします。

休憩 午前 11時34分

再開 午後 1時00分

○議長（石山貴美夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

6番、大竹勝子君の発言を許します。6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 日本共産党の大竹勝子です。通告に従い一般質問を行います。

私は今回、介護保険事業と工事請負契約の在り方についてと大井川鐵道の復旧をめぐる問題の大きくは3点について一般質問を行いたいと思ひます。

まず、介護保険事業について。介護事業所が、国による報酬単価の引下げなどで全国的に倒産・休廃業が相次いでいます。行政区内の事業所がゼロまたは1か所しかない自治体が2割に達していると新聞などで報道されています。

年を取っても安心して暮らし続けられるまちづくりに向けて必要なときにいつでも利用できる介護保険制度とするために以下を伺います。

行政から補助金などを受けている社会福祉協議会の訪問介護事業所が5年間で全国230か所も事業を廃止している記事も読みました。当町の社協でも令和2年4月30日までは訪問介護事業をしていましたが、令和元年5月に遠距離地区への交通費補助を町に申請しましたが、補助されず、令和2年1月の理事会で、介護職員不足と採算が取れない経営状況を理由に訪問介護事業の廃止を決定しました。

厚生労働省は、昨年5月に多くの事業所の廃止が明らかになるまで廃止数を調べたことがないと答えています。民間調査会社の東京商工リサーチで調べたところでは、24年度の介護事業所の倒産が179件で、そのうち訪問介護が86か所と48%を占めています。同社は、訪問介護について、介護報酬のマイナス改定やヘルパー不足が影響したとしています。

また、厚生労働省は、令和5年度の介護事業経営実態調査で、訪問介護の利益率が令和4年度決算で7.8%程度と全サービスの平均2.5%を大きく上回ったとして6年度の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬を4月から引き下げました。これは効率的に訪問できる高齢者の集合住宅併設型や都市部の大手事業所が、利益率の平均値を押し上げているもので、実態からはかけ離れています。これを根拠に報酬単価を引き下げるのは、実態を完全に無視したものと言わなければなりません。

そこで、第1点目として、国の訪問介護報酬単価の引下げによって、当町の二つの事業所の運営状況をどう把握しているか伺います。

2点目として、要介護認定者のサービス利用状況について、サービス利用したいが、経済的に利用を諦めている方がないか伺います。

私が聞いたところ、町内の二つの訪問介護事業所では、受入れが大変だという理由で断ることはしていないということでしたが、限度額をオーバーしてしまうため、利用を控える方もおられるようです。このような状況をどう思われますか。訪問介護サービスを受ければまだまだ在宅で暮らせるはずの人が、暮らせなくなっているといったことはないでしょうか。

介護認定を受けても、介護サービスを利用していない人がどれくらいいますか。

また、介護度で使えるサービスのどれくらいを利用されているか。利用されていない理由を把握されていたら、伺います。

第3に、訪問介護の移動に係る交通費や遠距離の訪問時間等については、介護報酬の対象外となっているため、事業所の持ち出しとなり、ガソリン代の高騰もあって、厳しい経営を強いられていると聞きます。

町独自の補助をする考えはないか伺います。

第4に、訪問介護は、在宅での利用者の生活に合わせて必要な介護を行う専門性の高い仕事であるにもかかわらず、ヘルパーの給与は全産業平均よりも月額8万円も低く、若い就労希望者が少ないのが問題です。高齢化が進んで70歳代のヘルパーが80歳代の利用者さんの介護をするといった実態もあります。今回報酬単価のマイナス改定は、深刻なヘルパー不足にさらに拍車をかけています。

このような中、当町でも貴重な介護事業を守るために、国に対して訪問介護の報酬単価引下げの撤回と介護従事者の待遇改善及び国庫負担割合の引上げを求める考えはないか伺います。

次に、大きい2番目として、工事請負費契約の在り方について伺います。

まず、異常な高落札率による契約が続いています。これで適正・公正な入札が行われていると考えておられるのか伺います。

二つ目に、入札予定価格の積算は、資材や労務費の単価など実態に合った適正なものと考えているか伺います。

一般的に落札率が95%を超えるような場合、建設業法で禁止されている談合を疑わなけれ

ばならないとされています。まず、情報の漏えいなどなかったかなど調査してみる必要があるのではないかと思いますのですが、町長はこれまで私の質問に対して、落札率を算出する上での予定価格は、設計データを積算ソフトにかければ簡単に算出できるのだから、予定価格に使い落札率であっても何ら不思議ではないといった趣旨の考えを示してこられました。しかし、最近では、単に落札率が高いだけでなく、落札業者以外の入札参加業者が、全て予定価格を超える札を入れるといった事例がほとんど常態化しているありさまです。

町長の考え方によれば、落札業者以外は全て失格になるのを承知の上で札を入れたことになってしまうのではありませんか。これでどうして正常で公正な入札が行われたなどと言えるのか、お聞きします。

最後に、大井川鐵道の復旧に係る問題について伺います。

3月に開かれた第4回大井川鐵道本線沿線における公共交通のあり方検討会において合意された来月への追加支援も含めた当町の支援額は4億円です。これに加えて新たな災害等で規定の負担割合を超える追加支援を求められるおそれ等はないか伺います。

二つ目に、県と島田市は、機能回復分に係る追加支援分の貸付けにとどめるのに対して、当町が補助金とする理由はなんですか、御説明ください。

三つ目に、追加支援分の1.8億円の補助金に見合う株の引渡しを求める考えはないか伺います。

当然経営責任も発生しますが、これによって地域の力やボランティアなどの力も集めて復旧の時期を早めることもできるのではないのでしょうか。

四つ目に、「4年後の復帰は待てない」との町民の声にどうお応えするつもりか伺います。

以上、町長はじめ町当局の率直で前向きな答弁を期待して、私の壇上からの質問とさせていただきます。

○議長（石山貴美夫君） ただいまの大竹勝子君の質問に対し、町長の答弁を求めます。

町長、藺田靖邦君。

○町長（藺田靖邦君） それでは、質問にお答えさせていただきます。

まず、介護保険事業について、1－（1）から（3）の事業所運営状況、サービス利用状況交通費補助に関する質問は、担当課長からお答えさせていただきます。

四つ目の国に対して介護従事者の待遇改善などを求める考えはないかについてお答えします。

先日県内の高齢化率が30.9%で、過去最高を更新したとの新聞報道がありました。本町は52.1%で、市町別で県内2番目の高さでした。高齢者の割合の高い本町において、介護サービスを持続的、安定的に展開していくことは大変重要であります。これまでも全国町村会を通し、国に対し介護従事者の養成や処遇改善、居宅サービスの提供に対する新たな支援策の実施などの要望を行ってきました。

今後も県や関係機関と連携を図りながら、制度の円滑な実施のため取組を継続してまいり

たいと思っております。

二つ目の（１）、（２）です。適正で公正な入札の執行、入札予定価格の積算についてお答えします。

適正で公正な入札を行うため、川根本町建設工事執行規則等に基づいて事務を行うとともに、例えば災害復旧事業に関しては国の査定、県の補助事業については県の査定を受けております。

また、工事請負契約入札事務は、静岡県共同利用電子入札システムを利用して実施しております。適正で公正な入札を実施しております。

入札予定価格の積算は、県の積算基準に準じて積算を行っているため、資材や労務費の単価などは実態に合った適正なものと考えます。

三つ目の大井川鐵道の復旧についてお答えします。

大井川鐵道の復旧について町民報告会でもお話をさせていただいておりますが、大井川鐵道が町営であれば、もう少し早くに復旧に取り組むことができたと思っております。しかし、大井川鐵道は私鉄であります。

そのような中、支援する会の皆様や多くの方々の努力により、県を含め復旧に向けた支援の方向性が示されました。私たちの町にとって、大井川鐵道は欠かせないものであり、全線復旧に向けての支援を行っていくことを決断しました。

そのほかの質問に関しては担当課長からお答えします。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 高齢者福祉課長、竹野克彦君。

○高齢者福祉課長（竹野克彦君） それでは、お答えをいたします。

最初の質問の１番目です。

国の訪問介護報酬削減による町内の事業所の運営状況についてにお答えをいたします。

令和６年度の介護保険法の改正により、訪問介護事業所を含む原則全ての介護事業所に都道府県への財務状況の報告が義務づけられました。

一方、町へは報告の必要がないことから、町内の訪問介護事業所の収支状況に関する詳細は分かりません。しかし、以前から訪問介護については４割を超える事業所が赤字との分析結果もあることから、本町の２事業者においても同じような状況が予想されます。

続いて、二つ目の要介護認定者のサービス利用状況についてです。

個々の要介護認定者が、どのようなサービスをどれだけ受けているかは正確には分かりませんが、令和６年度において居宅介護及び施設介護等のサービス利用の実人数が、要介護認定者数を超える状況が続いていることを考慮すれば、認定者のほとんどが何らかのサービスを受けているものと推測されます。

続いて、３番目の質問です。

訪問介護の移動に係る交通費等について補助する考えはないかとの御質問ですが、補助に

については、訪問介護以外の介護サービス事業との兼ね合いや全国の状況などを総合的に見ながら、慎重に検討してまいります。

以上でございます。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 私のほうからは、大井川鐵道に関する御質問に対してお答えをさせていただきます。

まず、一つ目ですけれども、追加支援を求められるかについてお答えをさせていただきます。

当然あつてはならない災害なんですけれども、今回の支援は、台風第15号による災害だけでなく、新型コロナの影響や沿線地域の復旧への強い思い、さらに、地域の不可欠な資源であるという点を踏まえ、言わば特例として支援を行うことを決めたものであります。

今後同様の被害が発生しましても追加支援は行わないというのが、現時点での基本的な考えでございます。

二つ目、当町が補助金とする理由についてお答えします。

あり方検討会で支援の方向性が示されて以降、議会や町民報告会などで説明してまいりました。大井川鐵道の機能回復部分の支援につきましては、本町も県や島田市同様に貸付けの方式で調整を進めてまいりましたが、大井川鐵道において貸付けが問題となり、全線復旧に向けた協議が停滞しました。

町では4万筆を超える署名や全線復旧による経済波及効果を考慮し、復旧に向け、流れを停滞させないために、早期復旧を前に進めるために、貸付けから補助に切り替えたものです。

三つ目です。

追加支援分の補助金に見合う株を要求するかについてお答えをさせていただきます。

結論から申しますと、考えはございません。理由としましては二つあります。

一つ目は、追加支援は補助金であり、これまで補助金を支出する際に見返りを求めるということは行っておりません。

二つ目は、株を保有するという事は同時にリスクを抱えることにもなるため、株の引渡しを要求することは考えておりません。

四つ目です。

「4年後の復旧を待てない」という町民の声にどう応えるかについてお答えします。

工事期間を短縮するためには、金銭的な問題以外にも工事を施工する事業者の問題や工期も影響してきます。

町としましては、一日も早い全線復旧を望んでおり、町ができることをやっていきたいと考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 再質問を許します。6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 2000年から始まった介護保険制度ですが、3年ごとに保険料の引上げや介護報酬単価の引下げなどが繰り返されてきて、今年度は、第9期の中間年に当たります。昨年4月の見直しで、訪問介護の報酬単価が引き下げられ、全国的に事業者の倒産や休業が続いています。

公的役割がある当町の社協でも訪問介護をしていましたが、廃止になりました。令和2年1月に理事会で介護職員不足と採算が取れない経営状況を理由に、訪問介護事業所を廃止してきましたが、それを訪問介護事業、まつおか薬局在宅介護事業所に引き継がれています。

社協のような自治体と密接な関係にあるところでも採算が合わないという状況をどのように考えますか、伺います。

○議長（石山貴美夫君） 高齢者福祉課長、竹野克彦君。

○高齢者福祉課長（竹野克彦君） それでは、お答えをいたします。

本町の場合におきましては、要介護認定者数もその他の地域の全体に比べますと、少なくなっております。その関係もございまして、訪問介護等の利用者も当然少なくなってくるというような状況で、そのようなことが一つの原因として起きているというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 利用したくてもできないというふうな事例はあまりないような話でしたけれども、自宅で介護している方の生活もあるので、利用者の利用料に全部の収入をつぎ込むことはできませんが、もう少しサービスを使いたいのに我慢して、自宅で介護されている方もあります。私も母の介護をしていたときに、介護度が上がると、利用料が上がってしまうので、サービスの区分変更などをせず、利用を控えていた経験があります。

そのような方がどれくらいあると把握しておりますか。

○議長（石山貴美夫君） 高齢者福祉課長、竹野克彦君。

○高齢者福祉課長（竹野克彦君） それでは、お答えをいたします。

極めて個人的な状況を見なければならぬような事案だと思います。したがって、そのような情報は持ち合わせてございません。

以上でございます。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 介護認定を受けて介護認定者と認められた方が、要介護度によって決まっている限度額のうち、どの程度サービスを利用しているかは分かりますか。把握していますか。

○議長（石山貴美夫君） 高齢者福祉課長、竹野克彦君。

○高齢者福祉課長（竹野克彦君） お答えをいたします。

何度も大変申し訳ないんですけども、そのような情報も持ち合わせておりません。

以上でございます。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 持ち合わせていないということですので、次に移ります。

移動に係る経費の補助を行う考えは今のところないということでしたけれども、訪問介護事業者が近い将来撤退するおそれはないのか。もし町内にサービスの担い手がなくなってしまったら、どうするおつもりか。

また、社協でも介護職員不足と採算が取れない経営状況を理由に訪問介護を中止しましたが、町内の2か所、訪問介護事業を行っているところにおいて、持ち出しとなっているガソリン代や職員の移動に係る賃金などの補助が必要だということを開き取り調査で行っておりますが、町民にとって必要なサービスと考え、赤字覚悟で経営を行っているということ、また、このままの状況や今後の状況を予測すると、サービスの提供の継続が難しいというお答えをいただきました。

また、別の事業をしているので、何とかやっているというふうな返事をいただきましたが、こんな状況では、いつ訪問介護事業をやめてしまうか分かりません。この町に訪問介護事業所がなくなってしまうことも考えられます。こんな状況をどのように考えておられるか伺います。

○議長（石山貴美夫君） 高齢者福祉課長、竹野克彦君。

○高齢者福祉課長（竹野克彦君） 介護サービスを提供していただく上で、介護事業所は大変貴重でございます。したがって、町といたしましても、可能な限りの支援をしていきたいというふうに考えており、現在も午前中にも御答弁を申し上げましたけれども、介護に従事される皆様の支援をしたり、介護従事をされる方々の研修会を開催したり等の支援をしております。

以上でございます。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 大変ありがたいんですけども、介護従事者の研修会などやられて助かってはいるんですけども、その状況を何人くらい受けて、新規で講義を受けられた方がどれくらいいて、何人の方がこの介護の仕事に就かれたのか、ちょっと教えてください。

○議長（石山貴美夫君） 高齢者福祉課長、竹野克彦君。

○高齢者福祉課長（竹野克彦君） それでは、お答えをいたします。

令和6年度におきまして、そのような講義に10名の方が参加をしております。そのうち現在も町内で介護の仕事に就いている方は9名というふうに伺っております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 介護職の離職というか、離れていく方が中にはいらっしゃるんですけども、そういう方の離職者を少なくするためには、どのようなことが必要だと考えており

ますか、伺います。

○議長（石山貴美夫君） 高齢者福祉課長、竹野克彦君。

○高齢者福祉課長（竹野克彦君） それでは、お答えをいたします。

介護職から離職をさせないためということですがけれども、多方面で多面的な取組が必要だろうというふうに考えております。賃金や労働条件等といった処遇の改善のほか、研修等による資格取得支援、また、働きやすい職場環境を整えること、それらが重要と考えます。

以上でございます。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 多方面のことで、ちょっと難しいと思いますけれども、次に移ります。

国に対して、報酬単価の改善を求める考えはないか、伺ったんですけれども、調査したところによりますと、現在の報酬単価でやっぱり訪問介護事業が持続可能だと考えているかということでは、運営基準とか、人員配置の基準の緩和とか、訪問介護報酬の特定地域加算などの見直しが必要だというふうな返事もいただいております。

こういうことで、国に対して、そういう引下げに対してやっていけるということでしょうか。やっていただけるということでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 町長、菌田靖邦君。

○町長（菌田靖邦君） 先ほども答弁しましたけれども、町村会のほうでいろんなことで私の町は本当に高齢化率2番目で、西伊豆町さんに次いでですか。そういった意味で強く町村会に対しても国に対して、町村会のほうから、処遇改善、居宅サービスの提供に対することも私言っていますので、大事なところです。やはり中心は国になるところもありますので、そこはやはり国に向けて発信をいつもしております。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 町村会のほうでやっていただけるということで、助かりますけれども、国に対してまだ国庫負担率の引上げなんかは考えておられますか。割合とか。

○議長（石山貴美夫君） 町長、菌田靖邦君。

○町長（菌田靖邦君） やはり上位法のこと絡みますので、それは全国的に倣わなきゃいけないことだとそんなふうに思っています。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 変わりますけれども、第1号被保険者に係る保険料が、基準月額が当初は3,100円でしたけれども、今回は5,900円と2倍近くになりました。軽度者の保険外しや入所基準など減額化、また一定以上の所得がある高齢者の利用料の引上げなど度重なる制度改悪が繰り返されてきました。現在9期のスタートに当たっては、訪問介護報酬の基準単価引下げまで行われています。

当町を含む中山間地に属する地域などでは、点在する利用者さんのお宅を回るための移動時間ばかりかさんで、事業所の収益が増えず、逆に基本報酬の引下げでただでさえ持ち出し

覚悟で続けていたサービスの赤字を一層拡大する結果になってしまいます。

当町がそのような交通費とかは見てもらえるのか伺います。

○議長（石山貴美夫君） 高齢者福祉課長、竹野克彦君。

○高齢者福祉課長（竹野克彦君） それでは、お答えします。

冒頭の答弁にもございましたとおり、繰り返しになりますけれども、訪問介護以外の介護サービス事業との兼ね合いや全国の状況などを見ながら、その点については慎重に検討してまいりたいと思っています。

以上でございます。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） すみません、次に移ります。

町内工事請負契約のことですけれども、町内の業者は、世間一般の同業者と比べて、恒常的な余分な利益を上げているということにならないか、予定価格の積算などは適正に行われている答弁に対して、そういうことがないか伺います。

○議長（石山貴美夫君） 総務課長、澤口誠一郎君。

○総務課長（澤口誠一郎君） それでは、お答えします。

予定価格の積算については、繰り返しになりますけれども、県の積算基準に準じて行っているため、資材や労務費の単価が実態に合った適正なものと考えております。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 実態に合った積算になっているということですが、労務単価はどのくらい、町内では多いほうなんですか、少ないほうなんですか。

○議長（石山貴美夫君） 町長、菌田靖邦君。

○町長（菌田靖邦君） こういった積算システムの中で、労務単価というのも、県のシステムにのっとってやっていますので、そういったことの中で、積算も全て行っております。

だから、談合があるかないかということが一番気になっていることなんだと思いますけれども、業者さんというのは、やはりその中で切磋琢磨しながら、どこを削ればとかいうことも考えると思うんですけれども、県のシステム、積算システムにのっとって、我々も当時そういった仕事に関わっていましたが、そういったことの中で、ずっと続けて、やはり適切な入札をして、適切な予定価格があるという、それは従来ずっと前から変わっていません。これは、その中で何か不思議だな、これ高いなとか、一つの工事に対しても、一つの資材に対しても高いんじゃないのかと、多分、要は分からないからそういうことを言っているんだと思うんですけれども、全て予算システムの中で、積算システムの中で、従来もう何年もそれは繰り返してやっています。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 分かりました。

次へ移ります。

追加支援を求めたりするおそれはないかという問いに対して、ないというふうなことでしたけれども、復旧事業をこれから着手しようとするとき、その最初の段階において、最大の当事者である大鐵が1円もそのための費用を用意できないということは、新たな災害に遭ったり、費用が現在の想定よりも大きく膨れ上がり、むらぶれした場合には、追加の支援を求められる可能性が高いと考えるのが、当然ではないでしょうか。

そんなふうにはならないとする根拠や復旧が実現するまでの追加支援などを求めたりすることはないという保証はどこにあるのか、御説明をお願いします。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 質問にお答えします。

まず、大井川鐵道が1円も出していないということに関しましてですけれども、災害復旧とか機能回復の負担の表を見ると、そこに大井川鐵道という言葉がないので、負担していないように見えるんですけれども、工事費に係る消費税分というのは、大井川鐵道側の負担になりますので、これだけの工事費になると、消費税だけでも2億円近い数字になってきます。それは大井川鐵道が負担することになります。

新たな災害が発生したときに、大井川鐵道が負担できるという根拠ということの質問ですけれども、根拠はありません。ありませんと言うと無責任なんですけれども、現時点で、今回の災害についての復旧費用というのは、特例であるということで、これについては、大井川鐵道も同じ認識でいるということで御理解いただきたいと思います。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） もしこちらでも出さないよということでしたら、これから先の復旧は資金がないからできませんというふうに言われたら、復旧がまたさらにというか、止まってしまったりした場合は、追加支援せざるを得なくなるのではないのでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 資金不足で全線復旧できないと言ってきたらということだと思っんですけれども、先のことをいろいろ想定することというのは、当然大事なんですけれども、たればの話とされると物事は先に進まないということも事実であります。

今回令和4年9月の台風災害以来、大井川鐵道の存続も含め、国や県や関係機関で何度も協議をしてきました。そうした中で、3月28日の全線復旧に向け、進めていくという方針が示され、これから全線復旧に向け、進んでいこうというところでございます。

議員も支援する会の会員として、全線復旧に向け、これまでいろんな活動をしてきてくれました。今は、全線復旧に向け、前向きに取り組んでいくことが大事だと思います。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） たればの話とされちゃったんですけれども、もし新たな災害が発生

した場合、やっぱり復旧費、合意された枠組み以上の復旧費用が必要になってくるのではないかと思います、その辺は絶対出さないというふうなことでいいのでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 1円も出さないという話はしているのではなくて、今の時点では、この方針で進んでいくということで御理解をいただきたいと思います。

○議長（石山貴美夫君） 町長、菌田靖邦君。

○町長（菌田靖邦君） 今、課長答弁したように、議員の御質問、いろいろ本当あたり前のことだと思えますよ。この次何かあったら。藤川水川線もああいう状況になったことも事実だし、地元のほうでは。だから、いろんな意味で、どんな災害がまたそこにもっと大きなこともあるのかもしれませんが、今の段階では、とにかく4億、これは出しません。出しませんよというか、そういった決定事項の中で、まだ詰まったところ、大鐵さんから何もまだスケジュールも来ていませんので、私どもは皆さんに過疎債でいきますよと言っているんですけれども、その中に置いておいて、今はそれは県との枠の中で今、当然いろんな方とも相談しながら、もう国へ行く支度はしているところですけども、現在はとにかく4億の中でやりますよということ。

だから、大竹さんが心配してくれていることも重々、何があるか分からない。それは分かっていますけれども、それはそのときのことで置いて、また、今回は先ほど課長が言うように、全線復旧を目指していますので、その中でやっていくということです。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 1.8億円の株を持つことが大変だということですけども、見合う株のほうがないということですね。

そうすれば、もし持つとすれば、同社の経営なんかに発言権も確保でき、復旧の地場の事業やボランティアさんの力を集めて前倒しするといった可能性も開かれるのではないかと思いますんですけども、いかがでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） いろんな考えがあると思います。支援に見合う株の交付を求めべきでないかというものの意見もあるというのも分かります。ただ、株取得のメリットとしまして、株を買うという行為は確かに会社の支援になると思います。それによって運営の維持につながって地域住民の交通手段の確保とか、例えば運賃の見直しや運行本数の改善という部分、その大竹さんがおっしゃる経営の部分というのも確かあるとは思いますが、デメリットとしまして、経営判断や運営方針に対する責任というものもかかってきます。

株を持って経営がうまくいかなかった場合、その責任は当然問われます。そして、そうしたことによって、また財政的な負担が生じる。そうすることによって、逆に住民から税金を使って赤字企業を支えているという住民からの反発というのも想定されます。いろんなことを想定する中で、現時点では、見返りに株を要求することはしないということで御理解いた

だきたいと思います。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 長島ダムをはじめとして、大井川流域の堆積土砂の搬出など、大鐵にやってもらえるようお願いすることはしなかったということですが、現在ダンプが走っていて、道路も傷み、町民が道路を横断するにもちょっと危ない状況なども見受けられます。CO<sub>2</sub>削減にも役立つし、大鐵にとっても安心した収益源となるものではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 前回の議会のとときにたしか中原議員のほうから質問が出たと思います。そのときの答弁の中でも、堆積土砂の運搬を町としては、決して否定するような回答はしていないと思います。大井川鐵道の経営安定化につながるのであれば、何ら否定するものではないと。ただ、今の時点で鉄道も開通して100年、まずは、輸送の受入れ、施設等で可能かどうかどうかは鐵道会社の判断になりますよというような答弁をしてありますけれども、決して鐵道による堆積土砂の運搬を町は、全然否定しているということではございませんので、お願いします。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） そのようなことを大鐵さんというか、経済的にも安定できるような話というものは、持っていくことはできないですか。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 昨年の中日新聞のインタビューだったと思うんですけども、大井川鐵道の社長は、その紙面のインタビューの中で、堆積土砂の運搬についても考えていきたいと、もう大井川鐵道の社長がおっしゃっています。

なので、町はそういったことで、もし町にできることということで、何か支援を求められれば、やれることはやっていくというようなことの考えであります。

以上です。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 改めて強調するまでもなく、当町は山林が町の面積の約90%を占めています。急傾斜地やがれ場など枚挙にいとまがありません。規模の大小はともかくほぼ毎年のように何らかの災害が発生しているのが実情です。

こうした実情に鑑みると、町内に地域を知り尽くし、迅速に復旧などに当たることのできる土木建設業者とその従業員の存在は、私たち町民や地域の安全にとっても欠くことのできない条件だと思いますが、こうした事業者たちを助ける考えはお持ちでしょうか。お考えを伺います。

○議長（石山貴美夫君） 町長、藺田靖邦君。

○町長（藺田靖邦君） 助けるというか、確かに本当、土木業者って1社、2社、どんどん減

っていくんですけれども、そこはやはり民間の努力の中でやっていただかないと思っております。ただ本当に大竹議員言うように、我々も本当、何かあると、もう土建屋さん頼みだということ、その中に置いといては、やはりいろんなことで助けていただきたいし、いろんな要望というか、近代化資金でユンボを買えば、あとの減税・免税があるとか、そういったことの中に、要は行政としてできることは、そういったことの中に置いておいて、減税できることはやるし、そういったことをやはり続けてやってまいりたいと。業者を増やすなんてなかなかできるものじゃないもので、そういった意味で、大切なやはり分野のお仕事の方だと思っておりますので、行政でできることを今後してまいりたいと思っております。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） すみません、先ほどのちょっと株のことでまたあれですけれども、株を取得して、経営の発言力を確保して全線復旧の前段階でも利用可能な区間を町のイベントなどに活用するといったような道も開かれるのではないかと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） 全線復旧前の段階で利用可能な区間を使うというような趣旨だと思うんですけれども、それにつきましては、別に株を取得するしないにかかわらず、もうそういったことは、御提案をいただいて、そういったことはもしできるかどうかというのは、大井川鐵道さんのほうに投げかけるということは、株所有にかかわらず、できると思います。ただ、御承知のように、電気が通っていませんので、電車は走らすことはできませんので、やれることというものは、限られてくると思いますけれども、そういったことでイベントで活用したい場合は、大井川鐵道さんのほうに何ら発言をしていくということは、できるのでやっていきたいと思っております。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 株ですけれども、やっぱり。経営状況にリアルに把握できるようになるのではないかとと思うんですけれども、言われるがままに補助金を出されるというような状態になるのも防げるのではないかとと思うんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 町長、藺田靖邦君。

○町長（藺田靖邦君） 先ほども課長が答弁しているように、株を持てばメリット、デメリットあるし、議員おっしゃるのは、株を持てば、いろんな経営能力ができてくるんだよ。だから川根本町さん持ちなさいよということだと思うんですけれども、いずれにしろ今回、本当に大鐵をとにかく支援するということは、全線復旧に向けたことですので、前段でとにかく言っていることが事実ですので、株云々という話ではないので、そこで特典があって、前皆さん株持っていたから、いろいろ買って、今は日高さんが株を買い取っちゃったわけでしょう。その中に置いておいて、前は本当にそれぞれ川根町の町長さんの名前、中川根町の町長さんの名前、全部役員の中に入っていたんだよね。それはそれで、そういう状況の中だった

んだけれども、今回はそういうことじゃなくて、民間鉄道の運営をどうするかということの中で、いろんなことを考えていかなきゃいけないから、とにかく全線復旧を目指して、株とかそういうことじゃなくて、そういったことの中に置いておいて、前向きに大鐵さんと川根本町連携しながら、これからもやっていくということです。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） なるべく早期に復旧させていただきたいですけれども、4年かかるといった話が、説明があったんですけれども、少しでも早くに復旧できるような施策というか、地元の業者さんやボランティアさんが協力して早めにとできるというふうな施策というか、そういうのはあるのでしょうか。

○議長（石山貴美夫君） 経営戦略課長、坂下誠君。

○経営戦略課長（坂下 誠君） まず、地元事業者やボランティアの協力で工事期間の早期に、おっしゃるとおりだと思います。

町長は、大井川鐵道の社長に対して、土砂の除去など専門業者でなくても施工できるものは、地元業者に依頼することを、そうすることによって工期短縮や経費削減になるということ町長が大鐵の社長に直接話をし、社長のほうからも今後相談に乗ってほしいということと言われておりますので、その辺は大丈夫だと思っております。

また、ボランティアのほうですけれども、ボランティアでやってもらえることは、なるべくやってもらいたいと当然社長もおっしゃっておりますので、その辺はまたボランティアのほうも御協力いただきたいと思います。

○議長（石山貴美夫君） 6番、大竹勝子君。

○6番（大竹勝子君） 以上で終わります。

○議長（石山貴美夫君） これで大竹勝子君の一般質問を終わります。

以上で本日の一般質問を終わります。



## ◎散 会

○議長（石山貴美夫君） 本日の日程は全部終了しました。

次回の本会議は明日6月20日午前9時に開会し、3名の一般質問を行います。

本日はこれで散会いたします。

散会 午後 1時57分